



千葉市基本計画 (原案)

令和3年8月



■目次

第1章	はじめに.....	3
1	策定の趣旨.....	3
2	100年先を見据えた「千葉市ならではの」の計画とするために.....	4
	(1) 千葉市の特性を活かした計画.....	4
	(2) 中長期的な未来を見据えた計画.....	4
	(3) みんなで共有し、みんなで取り組むまちづくりの計画.....	4
	(4) 地方創生を進める計画.....	5
3	計画体系・計画期間.....	6
	(1) 計画体系.....	6
	(2) 計画期間.....	7
第2章	千葉市の概況.....	8
1	位置・地勢.....	8
2	千葉市のあゆみ.....	10
3	千葉市の特性.....	14
	(1) はるか「縄文」の昔から受け継ぐめぐみ豊かな自然.....	14
	(2) なんでもそろろう・なんでもできる利便性と安らぎをもたらすゆとり.....	14
	(3) 多様な交流が生み出す拠点性、拠点性をもたらす多様な交流.....	15
	(4) おだやかで温暖な気候と交流により育まれる懐の深い市民性.....	15
	(5) 未来を拓く「挑戦都市」としての矜持.....	16
第3章	現在の千葉市を取り巻く状況と2040年を展望した重要な社会変化.....	17
1	現在の千葉市を取り巻く状況.....	17
	(1) 人口の動き.....	17
	(2) 人の流れ.....	20
	(3) 経済と産業の動向.....	22
2	2040年を展望した重要な社会変化.....	24
	(1) 人口の変化.....	24
	① 総人口の減少.....	24
	② 生産年齢人口の減少.....	26

③ 高齢者人口の増加	28
④ 年少人口の減少	30
(2) 災害等リスクの増大	32
① 地球温暖化による影響	32
② 首都直下地震	33
③ 新型コロナウイルス等感染症拡大リスクの増大	34
(3) テクノロジーの進展	35
(4) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて	37
第4章 まちづくりの基本方針	39
1 みんなでめざす未来の千葉市	40
2 未来のまちづくりに向けた戦略的視点	41
(1) 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり	41
(2) ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり	41
(3) 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり	42
(4) 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化	42
3 目指すべき都市構造	44
(1) 都市構造の形成に求められる視点	44
(2) 都市構造の将来像	44
(3) 基礎的な都市構造	47
4 目指すべき区の姿	50
(1) 中央区	53
(2) 花見川区	55
(3) 稲毛区	57
(4) 若葉区	59
(5) 緑区	60
(6) 美浜区	62
5 まちづくりを進める力	64
第5章 計画の推進にあたって	65
1 将来にわたり持続可能な行財政運営	65
2 計画の進行管理及び評価	65

第1章 はじめに

この「千葉市基本計画」（以下、「本計画」という。）は、10年・20年後の都市・地域社会のあるべき形を見据え、市民・民間団体・企業・大学等を含む教育機関、そして行政などまちに関係する様々な主体がともに手を携えながら、わたしたちの千葉市をより豊かなものとしていくためのまちづくりの方向性を明らかにする計画です。

1 策定の趣旨

本市はこれまで、「わたしから！未来へつなぐまちづくり」をコンセプトとする千葉市新基本計画を策定し、人口減少と少子高齢化の進展をはじめとするまちづくりの重要な課題に的確に対応するべく、様々な取組みを進めてきました。

また、千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（平成27～令和3年度〔2015～2021年度〕）を策定し、総合計画の理念や目標を共有しつつ、地方創生の取組みを積極的に展開してきました。遠くない将来には本市の人口も減少局面に突入することが見込まれる中、こうした計画・戦略を引き継ぐこの計画は将来の本格的な人口減少期に向けた「準備段階」としての性格を有する計画となります。

そのため、少子高齢化の進行とこれに伴う生産年齢人口の目減りといった人口統計的な変化に加え、I o T¹、A I²等テクノロジーの進展、さらには地球温暖化に伴う気候変動リスクの増大、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえた「ポストコロナ」に向けた新しい行動様式の浸透など、様々な社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、より長期的な将来を展望しながら、本市ならではのまちづくりの方向性を定めることが重要です。

本市は、令和3年（2021年）1月、市制施行から100周年の節目を迎え、その歩みを振り返った時、この100年間は都市としての成長の歴史ということが出来ます。

これからの100年先の未来、わたしたちの「郷土千葉市」はどのような姿に変わっているのでしょうか。

本市のこれからの100年を見据えた次なるステージへの幕開け期の計画として、市民はもとより、団体・企業・大学等・行政など多様な主体が一層連携し、みんなが共有できる未来への指針となるよう、この計画を策定します。

¹ I o T : Internet of Things の略称。自動車、家電、センサーなど、様々なモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすること。それによりデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

² A I : Artificial Intelligence の略称。人工知能のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されている。「画像認識」や「音声認識」、「自然言語処理」など多岐にわたる分野に応用されている。

2 100年先を見据えた「千葉市ならではの」の計画とするために

この計画の策定に当たっては、100年先を見据えた「千葉市ならではの」の計画とすることができるよう、次の4つのことに留意しました。

(1) 千葉市の特性を活かした計画

都市は、自然や歴史を背景に、様々な「いろ」や「かお」などの特性を持っています。100年先の将来にわたり、人々から選ばれ、愛される、活力のある豊かな都市であり続けるためには、こうした本市ならではの特性や個性を活かしたまちづくりが重要です。

そこで、まちづくりに携わるすべての主体が共有し、磨き上げて未来に引き継ぐべき千葉市の特性を明らかにし、まちづくりの基本的な方向性を定めました。

(2) 中長期的な未来を見据えた計画

2040年頃、我が国の人口構造は人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎え、また、人口増加期に集中的に整備してきた公共施設・インフラが老朽化に伴い更新需要が高まるなど、様々な課題が生じることが想定されています。

また、人口・都市機能の集中する大都市を中心に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、暮らしや働き方など社会経済活動の様々な場面において、新しい技術を活用した社会変化に即応できるまちづくりが求められています。

このような顕在化してくる諸課題に対応し、官民連携のもと、将来にわたり持続可能な都市経営を図るため、計画期間を超えた2040年頃を展望した社会変化、将来リスク、SDGs³の視点等を踏まえ、この10年間に重点的に推進する政策及び分野目標を位置付けました。

(3) みんなで共有し、みんなで取り組むまちづくりの計画

千葉市新基本計画では、「わたしから！未来へつなぐまちづくり」をまちづくりのコンセプトに、様々な主体の連携が織りなす「まちづくりの底力」を「まちづくりを支える力」と位置付け、計画の推進を図ってきました。

この計画では、行政が担ってきた様々な機能についても、様々な主体がサービス提供や課題解決の担い手としてより一層関わっていくことが重要であるとの認識から、「まちづくりを支える力」を「まちづくりを進める力」へとさらに発展させていくことを志向しています。

³ SDGs（持続可能な開発目標）：Sustainable Development Goalsの略称。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す持続可能な開発目標のこと。貧困の根絶、ジェンダー平等、気候変動対策などの17のゴールと169のターゲットを定めている。

また、策定段階から、まちづくりに携わる様々な主体がみんなで共有できる計画とするため、市民、学識経験者、各種団体の代表などから構成される、千葉市新基本計画審議会での審議はもとより、「千葉市100人未来会議」や「千葉市まちづくり未来研究所」をはじめとする様々な市民参加の取組みを通じて、多様な主体の参画による計画づくりを行い、意見・アイデアを積極的に反映しました。

(4) 地方創生を進める計画

この計画は、人口減少の克服と地域の活性化を目指す、本市の地方創生の理念と目的を同じくするものです。

総合的かつ戦略的なまちづくりにより、今後の本市の地方創生の取組みの一層の推進を図るため、「千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を基本計画及びこれに基づき具体的な取組みを定める実施計画に継承・統合しました。

これに伴い、人口・地域経済等の分析を行うとともに、「まちづくりの基本的な方向性」において、「未来の千葉市を実現するための戦略的な視点」を位置付けました。

3 計画体系・計画期間

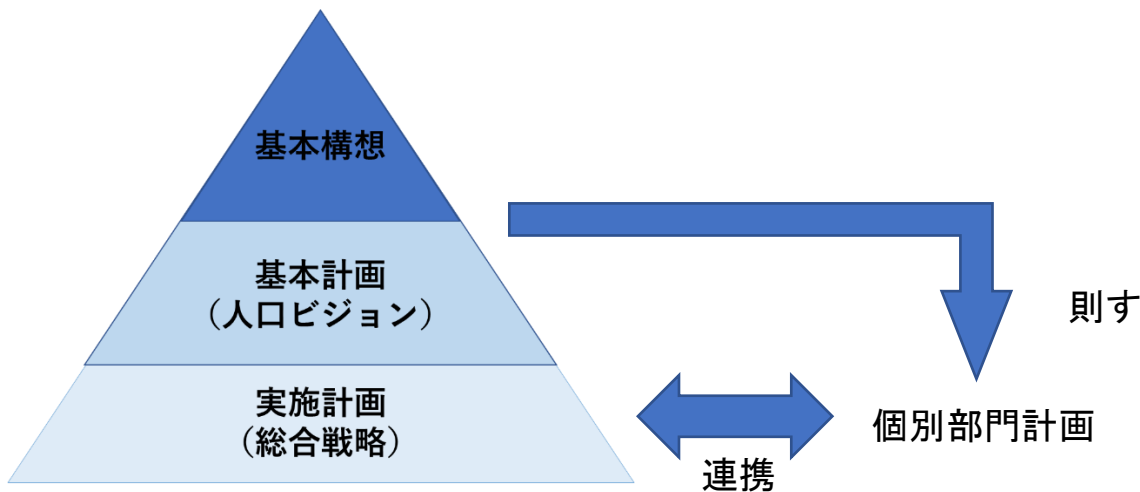
(1) 計画体系

この計画は、「千葉市基本構想」で定める基本目標である「人とまち いきいきと幸せに輝く都市」の実現のために、将来を見据えた中長期的な市政運営の基本指針を示し、必要な施策・取組みを、総合的かつ体系的に取りまとめたものです。

この計画に基づく取組みを計画的に推進していくため、中期的により具体的な事業内容を示す実施計画を策定することとし、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造による計画体系により、社会経済状況の変化等に柔軟に対応していきます。

また、市政の特定の課題等に対応するために各部門が策定する個別部門計画とも連携し、整合を図ります。

なお、地方創生の取組みとの一体的な推進を図るため、この計画及びこの計画に基づく実施計画は、千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略として策定するものとします。



基本構想

・市政運営の指針として、変化の激しい時代であっても変わることのない恒久的な都市づくりの基本理念・基本目標及び望ましい都市の姿を示しています。

【基本理念】人間尊重・市民生活優先

【基本目標】人とまち いきいきと幸せに輝く都市

【望ましい都市の姿】

- ① 自然を身近に感じるまち・千葉市
- ② 健やかに安心して暮らせるまち・千葉市
- ③ 安全で快適なまち・千葉市
- ④ 豊かな創造力をはぐくむまち・千葉市
- ⑤ はつらつとした活力のあるまち・千葉市
- ⑥ 共に築いていくまち・千葉市

基本計画

・基本構想で定める基本目標等を実現するため、まちづくりの方向性などを示す基本方針や今後の施策展開などを示すものです。

総合戦略・実施計画

・基本計画に基づく具体的な事業を示すものです。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、令和5年(2023年)4月1日から令和15年(2033年)3月31日までの10年間です。

基本計画の取組みを具体的に示す、実施計画の計画期間は3年間とし、第1次実施計画の計画期間は、令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)とします。

第2章 千葉市の概況

これからのまちづくりについて考える際には、その前提として、本市のこれまでの歩みや現況、そして将来展望について理解することが重要です。

第2章では、地理や歴史などの概況を示すとともに、本市の特性を明らかにします。

1 位置・地勢

本市は東京湾の湾奥部に面し、千葉県ほぼ中央部、東京都心部から東に約40kmに位置します。成田国際空港及び木更津市（東京湾アクアラインの接岸地）からそれぞれ約30kmの距離にあります。また、鉄道や幹線道路の結節点として、県内の交通の要衝となっています。

市域面積は約272km²で、地形は花見川や都川、鹿島川などの河川によって刻まれた低地と台地、東京湾沿いに広がる約34km²の埋立地に大別されます。

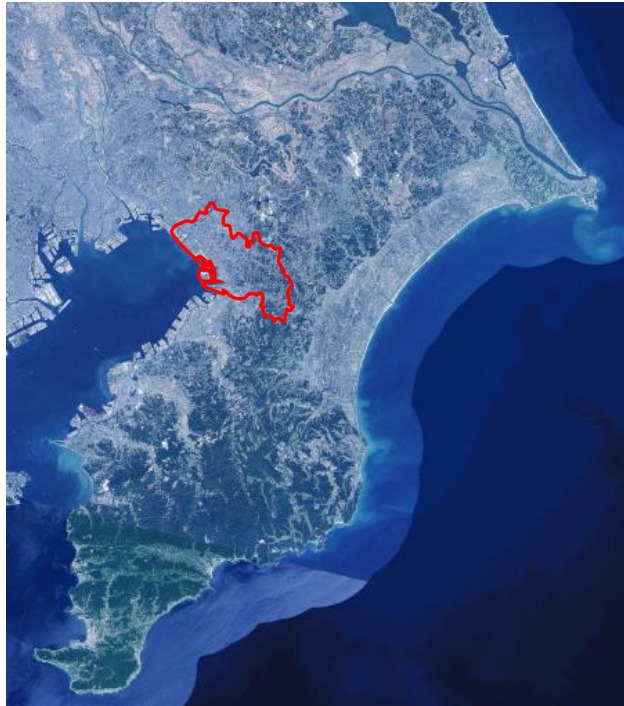
全体的に平坦な地形のため、都市の成長とともに市街化が進みましたが、内陸部には緑豊かな自然環境が残されており、また延長約42kmに及ぶ海岸線や13の河川を擁するなど、大都市でありながら緑と水辺に恵まれていることが特長です。

千葉市の位置



(出典) 千葉市

千葉市の自然



(出典) 国土地理院地図

千葉市の交通

千葉県内の鉄道路線図



(出典) 千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け! ちば元氣プラン」
p253 鉄道路線図を千葉市にて加工

千葉県内の道路網



(出典) 千葉県提供 (千葉県ハンドブック)

2 千葉市のあゆみ

ここでは、これからのまちづくりを考える前提として、本市の成り立ちや発展の過程など、縄文から現在の大都市に至るまでのあゆみを振り返ります。

(1) 縄文時代 ～加曽利貝塚から見える持続可能な暮らし～

千葉市は貝塚に限らず縄文時代の遺跡数が面積比率で全国1位と、当時からとても住みやすい場所だったことが推測されます。その中でも、約5,000年～3,000年前の縄文時代に作られた加曽利貝塚は、日本最大級の貝塚で、国の特別史跡に指定されています。

当時の人々は、その糧を自然に委ね、動物を含めた生命への畏敬を持つなど、自然と一体となった暮らしを営んでおり、このような精神のありようは、地球温暖化に伴う気候変動などに直面し、持続的な開発目標（SDGs）に取り組む現代のわたしたちに貴重な示唆を与えてくれています。

(2) 古墳時代から平安時代 ～千葉郡と武士のおこり～

市域には古墳が多く築かれ、飛鳥時代後期から始まった律令制下では主に下総国千葉郡に含まれており、朝廷から派遣された下総国司の下、この地の有力豪族が郡司に任じられて統治を行いました。

平安時代になると治安が悪化し、房総にも武士がおこりました。「平将門の乱」「平忠常の乱」を通じて、その子孫達は、次第に房総半島の各地に進出し大きな力を蓄えるようになります。

(3) 鎌倉時代 ～千葉氏の隆盛～

だいじ
大治元年（1126年）、千葉常重つねしげがおおじい大椎（緑区）から現在の亥鼻付近（中央区）に本拠を移したことにより、千葉氏と千葉のまちの繁栄が始まったと言われていま

す。
つねたね
常重の子の常胤は、石橋山の戦いに敗れて安房（千葉県南部）に逃れて来た源頼朝のもとにいち早く参陣しました。また、源平合戦げんぺいかっせんや奥州合戦おうしゅうかっせんなどにも参加し、鎌倉幕府の創設に大きく貢献しました。この功績によって常胤は上総国と下総国を中心に、東北から九州まで全国に多数の所領を獲得し、幕府の中でも屈指の御家人に成長しました。

(4) 室町時代から江戸時代 ～人と物の行き交う交通の要地として～

下総の守護として大きな勢力を有していた千葉氏ですが、次第に一族内で争いを繰り返すようになり、こうしょう康正元年（1455年）、当主であった千葉胤直たねなおは館を攻められ敗れてしまいます。後に拠点を本佐倉城に移していますが、その後も、千葉は引き続き港町、妙見宮などの門前町として賑わいました。

戦国期には勢力を拡大していた小田原北条氏に従うようになりますが、天正^{てんしょう}18年（1590年）、豊臣秀吉による小田原攻めによって領主としての千葉氏は滅びました。

江戸時代、市域は佐倉藩領や生実藩領、旗本領、寺社領に分かれていました。佐倉藩領であった千葉のまちは、登戸・寒川（中央区）の両港と江戸を結ぶ水運や、房総往還、佐倉街道などの街道が交わる要地として繁栄を続けました。

（5）本格的な都市形成 ～千葉県誕生～

明治政府は、藩を廃止して県を置きましたが、明治6年（1873年）に千葉町に県庁が置かれ、千葉県が誕生しました。県庁設置後、総武鉄道千葉駅が開業するなど、県内の政治の中心となり、次々と官庁や学校等の施設が建てられ、官公吏や商人が移り住み、町は急激に発展しました。また、千葉町には公立の病院とともに医学校が設置され、「医療の町」としても知られました。

（6）戦前の海

稲毛海岸は千葉県内で最初に海水浴場が開かれた場所で、明治21年（1888年）に海気館^{かいきかん}が設立して以来保養地として知られていました。鉄道の開通により、東京からの日帰り観光地となり、海水浴や行楽客で賑わうようになりました。特に、稲毛海岸の美しい海と松林は、多くの文人墨客にも愛されるとともに、遠浅の海岸は潮干狩りの名所として人々に親しまれました。

また、砂地の海岸は飛行機の滑走路としても使われたことから、稲毛海岸は「民間航空発祥の地」ともなっています。

（7）陸軍関係の学校・施設

明治41年（1908年）6月の交通兵旅団司令部と鉄道連隊第2大隊の椿森への移転以来、千葉市には陸軍歩兵学校や気球連隊など多くの陸軍施設が置かれるようになりました。特に中央区（椿森・弁天）や稲毛区（作草部・天台・穴川・小仲台・園生）の台地には軍施設が多く、その郊外には演習地も広がっていました。

（8）千葉市誕生と県都としての近代化

大正10年（1921年）、千葉町が市制を施行して千葉市が誕生しました。

昭和に入り、千葉市には県都としての都市機能の充実が求められ、病院や銀行、市庁舎など様々な近代的な施設のさらなる充実が図られました。

（9）千葉空襲

太平洋戦争において、米軍は日本の地方都市を目標とした空襲を繰り返しました。千葉市でも軍需工場のほか、多くの軍事施設があったため、2度の大きな空襲を受けました。昭和20年（1945年）6月10日と7月7日（七夕空襲）です。

2度の空襲により、市街地の約7割（231 ha）が焼け野原となり、被害は死傷者1,595人、被災戸数8,904戸、被災者41,212人に及びました。

(10) 戦後の復興と工業地帯の発達（千葉港の開港と川鉄の操業）

戦後、千葉市は復興への足掛かりを海岸埋立による工場誘致に求めました。

昭和28年（1953年）に川崎製鉄が操業し、翌年の昭和29年（1954年）には千葉港が開港しました。

特に、川鉄製鉄千葉製鉄所と東京電力の進出は、日本の高度成長を支える京葉工業地域発展の先駆けとなり、千葉市を消費都市から生産都市へと変容させ、戦後復興の原動力となりました。

(11) 臨海部の埋め立て

戦後、消費都市から生産都市へと変容していく中で、また、京葉臨海工業地帯への企業の進出により増加した人口急増対策として、海岸部では大規模な埋立事業が始まり、その結果として自然の海岸線は消滅しました。

そこで、昭和51年（1976年）、かつての遠浅の海を再現しようと、わが国初の人工海浜である「いなげの浜」が造成されました。ここは、日本一の長さを誇る人工海浜として、今も市民から愛され続けています。

(12) 幕張新都心の誕生

平成元年（1989年）幕張メッセのオープンでスタートした幕張新都心は、先導的中核施設である幕張メッセの設置をはじめ、業務研究ビル、教育・研究施設や、ホテル・商業の誘致及び幕張ベイタウン、幕張ベイパーク（若葉住宅地区）での住宅整備の推進などにより、「職・住・学・遊」の複合機能の集積が進み、就業者・居住者・就学者及び新都心への来訪者を合わせると、日々約23万人の人々が活動するまちとなっています。

特に幕張メッセは、日本初の本格的複合型コンベンション施設として、多くの人々に愛され、日本経済の発展に大きく寄与しています。

(13) 政令指定都市への移行

昭和53年（1978年）12月に政令指定都市調査室を設置し、以後、政令指定都市移行への準備を進めました。そして、平成3年（1991年）10月18日、千葉市を政令指定都市に指定する政令が公布され、平成4年（1992年）年4月1日、政令指定都市としての千葉市が誕生し、大都市として新たな歩みを始めました。

(14) 国家戦略特区の活用

国家戦略特区は、国が定めた区域において、規制改革等の施策を総合的かつ集中的

に推進することで、産業の国際競争力を強化し、国際的な経済産業拠点の形成を図る制度です。本市においても、Society5.0⁴の実現に向け、本制度を活用した特例事業の実施や都市部でのドローンによる宅配や、自動運転モビリティ⁵などの新たな挑戦に取り組む企業等を支援しています。

⁴ Society5.0:サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であり、わが国が目指すべき未来社会の姿として国が提唱しているもの。

⁵ 自動運転モビリティ：運転者が行っている、認知、判断、運転操作といった行為の一部又は全部を、運転者の代わりにシステムが行う乗り物のこと。

3 千葉市の特性

現在98万人を超える人々が暮らす千葉市。

はるか「縄文」の昔から、温暖な気候のもとに、豊かな自然を受け継ぎながら、この土地で先人たちが暮らしを営み、また都市として発展していく中で築き上げられてきた、本市ならではの特性を有しています。

これらの特性は、現在のわたしたちが享受している市民共通の財産であり、さらに磨き上げ、未来の市民に引き継ぐべきものです。

この計画では、こうした未来に引き継いでいくべき「まちの宝」を明らかにし、みんなで共有するとともに、これからのまちづくりに活かしていきます。

(1) はるか「縄文」の昔から受け継ぐめぐみ豊かな自然

- 日々の暮らしの中で享受できる「縄文」の昔から続く豊かな自然の恵み
- 自然を大切にすむひとびとの想いと行動

本市には特別史跡である加曽利貝塚をはじめ、約120もの貝塚が集中しており、その集積は数・規模ともに全国を見ても群を抜いています。このことから、本市が古来より豊かな自然環境に恵まれ、2,000年以上もの間、住環境が充実していたことの証左といえます。

東京湾の豊かな恵みをもたらした海辺には現在も、3つの浜（いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜）に日本最長の人工海浜によるビーチが広がるとともに、内陸部には緑豊かな里山、谷津田や肥沃な農地を有し、花見川や都川といった河川が内陸部と海辺をつないでいます。

このような豊かな自然に恵まれ、自然と共生しながら暮らしを営んできたわたしたちには、古代ハスの発掘・開花や加曽利貝塚の保存活動、磯の松原の復元などに見られるように、文化や自然を大切にすむ心が脈々と受け継がれています。

(2) なんでもそろろう・なんでもできる利便性と安らぎをもたらすゆとり

- 市内でのあらゆる日常シーンへの対応を可能とする充実した都市機能
- 職住近接がもたらす時間のゆとりと、身近な自然が生み出す空間のゆとり

本市は、県都として、政令指定都市として、県内あるいは東京圏の行政・経済の中核・中核を担い、3都心（千葉都心、幕張新都心及び蘇我副都心）をはじめ、臨海部、内陸部の工業団地等に産業が集積しており、こうした機能・産業の集積は、県内外から通勤者を集める豊富な働く場を創出しています。

こうしたことを背景に整えられた生活・教育・文化・スポーツ等の機能や「場」は、市外に出ることなく、充実した様々な消費生活や余暇時間をもたらす、職住近接の豊か

な暮らしの実現を可能としています。

その一方で、本市の市域の約半分を緑豊かな市街化調整区域が占め、市の内陸部には緑が広がり、都市部には公園やビーチが所在するなど、遊ぶ・憩う・癒される・食す・学ぶなど様々な日常シーンで、豊かな自然と日常的に触れ合える機会が充実しています。

このような利便性の高さと日々身近に体感できる自然の魅力の共存は、時間のゆとりと空間のゆとり、「べんり」と「のどか」を両立させ、本市を豊かな、住みやすい「まち」に創り出しています。

(3) 多様な交流が生み出す拠点性、拠点性がもたらす多様な交流

■東京圏にありながらも、地勢的な環境に起因した独立性

■東京、房総各方面から海外まで、高い交通利便性が生み出す多彩な交流

本市は、古くから県内交通の要衝・房総各方面への「玄関口」として栄え、現在も、本市以東、以南を中心とする周辺地域から多くの人々が働き、学び、買い物などに訪れる、県内随一の拠点性を有しています。

こうした豊かな自然と多彩な魅力を有する房総各方面の様々な地域とのつながりにより、東京圏の中にあっても、本市を含むエリアは一定の独立した生活圏・経済圏を形成しています。

加えて、東京や、房総各方面のみならず、東京圏にある2つの国際空港からほど近く、幕張新都心を有することによって、遠く海外までに及ぶ高い交通利便性を活かした多彩な交流が本市で生み出されており、多くの人々を惹きつける交流拠点としての役割を担っています。

(4) おだやかで温暖な気候と交流により育まれる懐の深い市民性

■温暖な気候と、まちの移り変わりにより生まれる交流の中で育まれてきた市民の柔軟さ

本市は、内湾である東京湾に面し、黒潮の影響により温暖な気候に恵まれ、海と陸の交通の中継地として、中世の時代から、多くの人と物が行き交う商業のまちとして栄えてきました。

また、明治時代には、港町や小売商人の町から、県内の政治の中心地として近代的な街並みが整備された都市へと変容を遂げ、戦後、高度経済成長期には、大規模団地が次々と造成されるなど、全国各地から人口が流入しました。

このように、房総の温暖な気候や立地環境を背景とした、人々が集まり、行き交う暮らしの中で、また大きなまちの変化とともに歩んできた歴史を通じて、柔軟性がある懐の深い市民性が受け継がれています。

(5) 未来を拓く「挑戦都市」としての矜持

■パイオニアたちの挑戦を見つめ、支えてきたフィールド

■歴史を動かし、まちを転換する大胆さ

本市は、日本で初めて民間飛行場が開設された場所であり、また民間航空機で初めて東京訪問飛行に成功するなど、民間航空の先駆けとなった聖地でもあります。

また、第二次世界大戦の空襲で焼け野原となり、本市は戦後の復興への足掛かりを官民連携の先駆けとなった海岸埋め立てによる工場誘致に求めました。中でも戦後初の民営大型銑鋼一貫製鉄所となる川崎製鉄の誘致は、本市を消費都市から生産都市に転換しただけでなく、日本の重工業が発展する礎を築きました。

その後も、文化財保護のあり方に大きな影響を与えた加曽利貝塚の保存活動のほか、幕張メッセにおける新たな交流の創出や、国家戦略特区制度を活用した未来技術の実証など、その挑戦都市としての矜持は今もなお、脈々と受け継がれています。

第3章 現在の千葉市を取り巻く状況と

2040年を展望した重要な社会変化

ここでは、本市が持つ特徴や課題を明らかにするため、人口や産業構造などを概観するとともに、将来のまちづくりの方向性を考える上での重要な人口の将来見通しと社会変化について整理します。

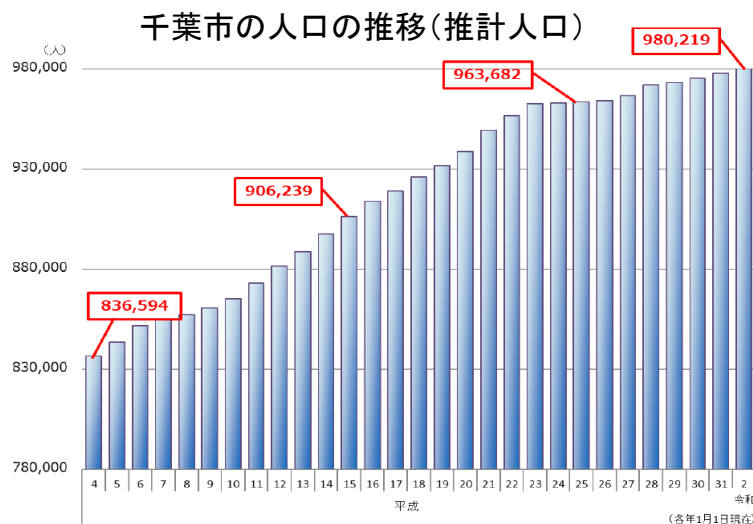
1 現在の千葉市を取り巻く状況

(1) 人口の動き

- 本市の総人口は、安定的に増加。
- 自然増減（出生数と死亡数）は、平成26年（2014年）以降6年連続で減少し、年々減少幅が拡大。
- 社会増減（人口転入数と転出数）は、近年プラスを維持。
- 本市の人口は、主に市以東、以南の地域からの転入により支えられてきたが、これらの地域では既に人口減少が始まっており、本市の活力を維持するためには、本市単独ではなく、周辺都市までを含めた圏域⁶全体の人口維持・増加を考えることが必要。

■総人口の推移

- ・本市の総人口は平成以降、安定的に増加。



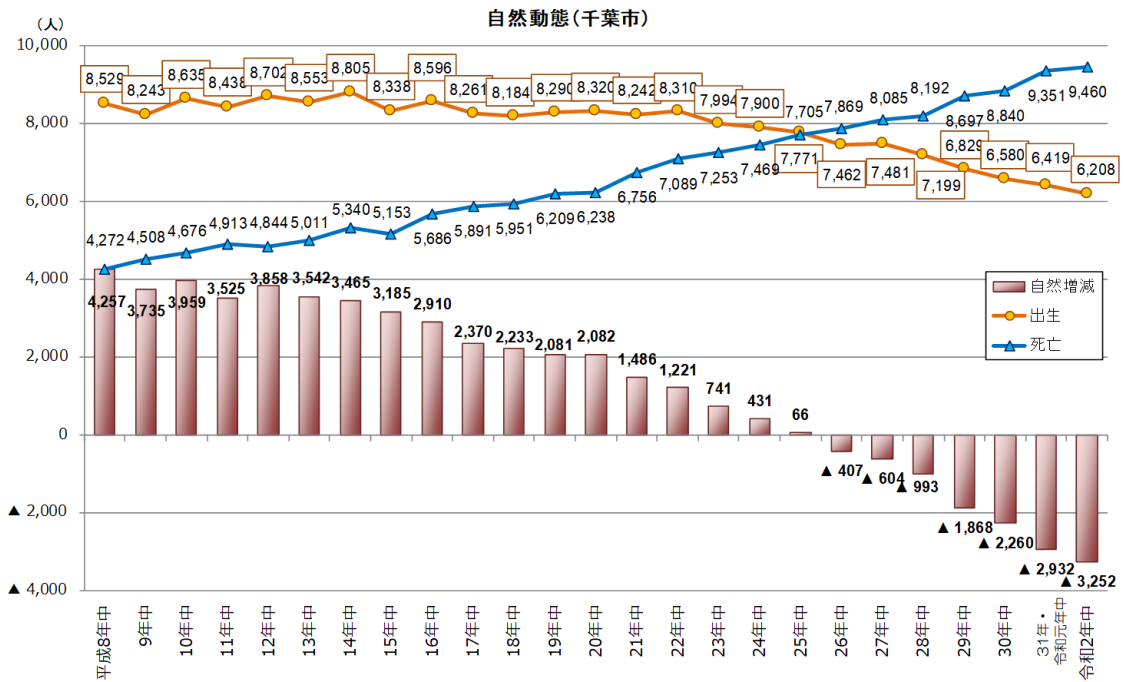
<推計人口>
推計人口とは、国勢調査の結果を基礎として、毎月の住民基本台帳の異動（出生・死亡・転出・転入など）を加減して推計したものです。全数調査を元としているので、より実態に近い人口統計として使用されています。

(出典) 千葉市作成

⁶ 圏域：一般的には、単独の行政区画を越えた複数の基礎自治体を包括する地域を指すが、本計画では、本市の以東、以南を中心とした本市と経済、雇用などの面で関連の深い周辺自治体を含むエリアである、ちば共創都市圏と同意で用いている。

■自然動態（出生・死亡）

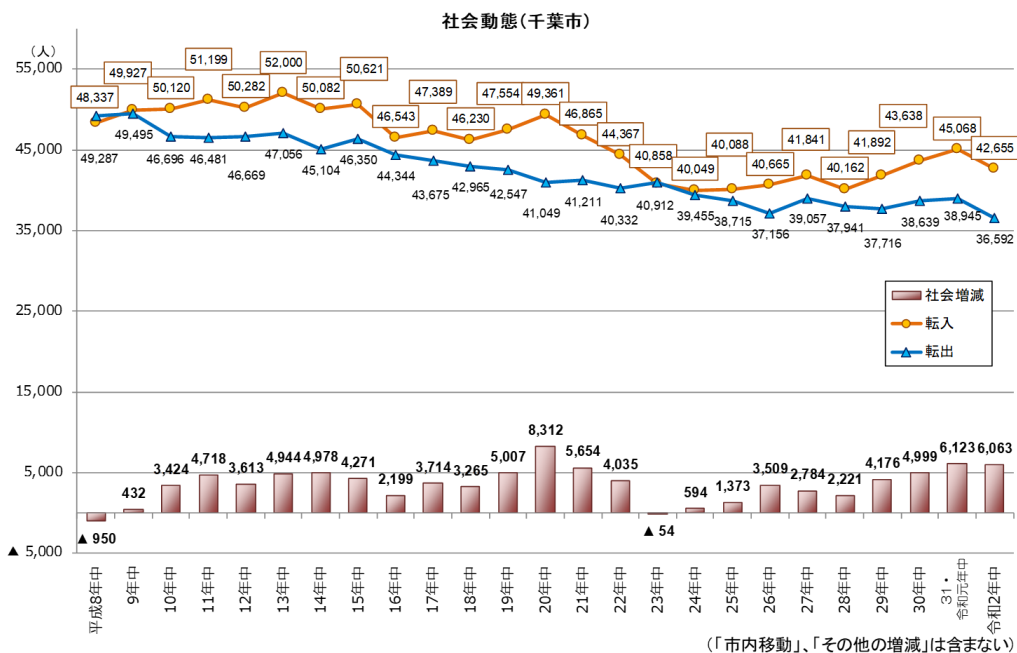
- ・出生者数が死亡者数を上回っていたが、平成25年（2013年）を境に逆転。
- ・死亡者数が年々増加し、出生者数は年々減少。その差は拡大傾向にある。



(出典) 千葉市作成

■人口の転出入

- ・近年本市では、マンション開発が続いており、これが主な要因として社会増が続いている。

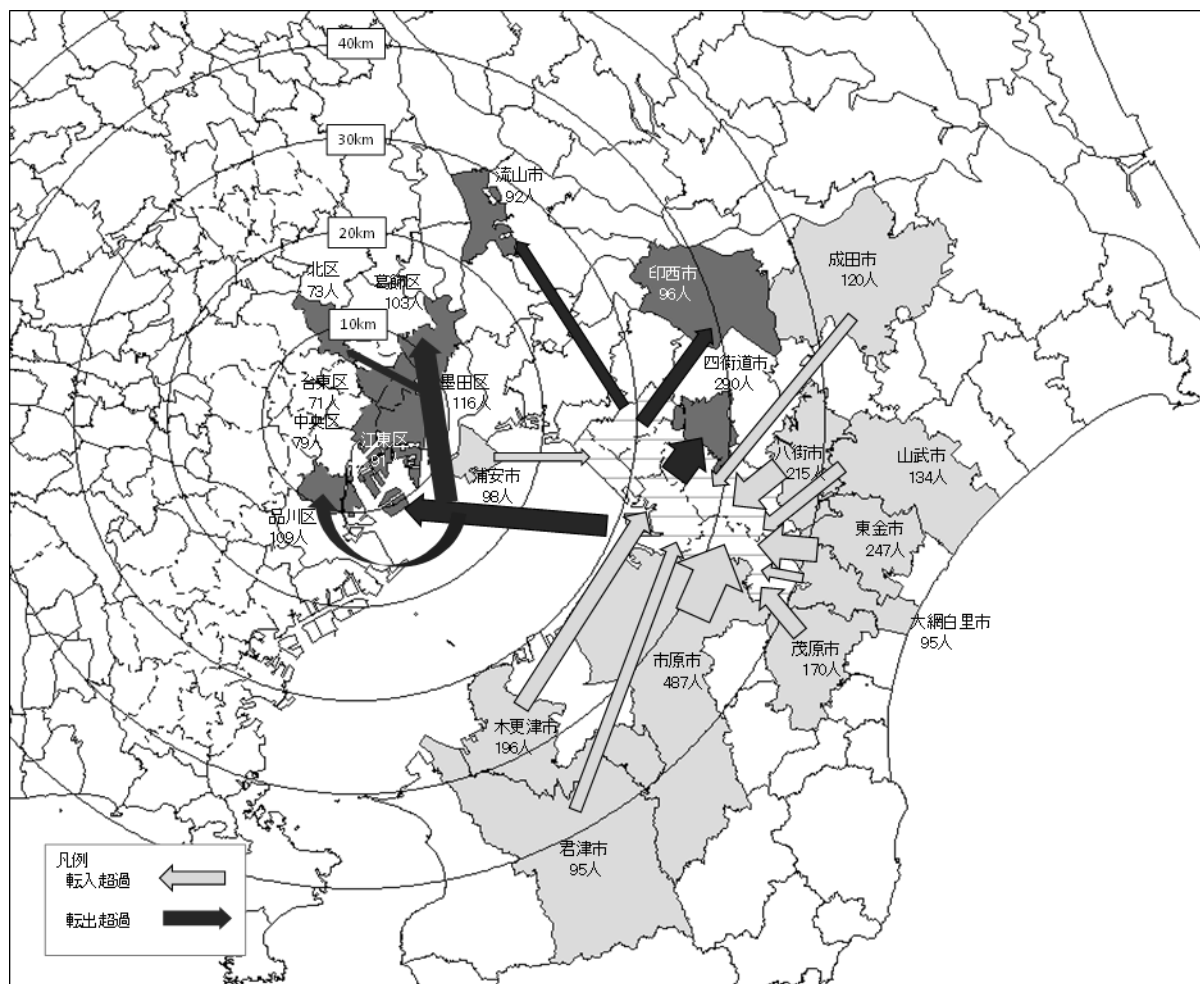


(「市内移動」、「その他の増減」は含まない)

(出典) 千葉市作成

- ・本市への転入は県内からが中心で、主に本市以東、以南の都市からの転入人口に支えられている。
- ・一方、東京都及び東京都心方面に向けては転出超過。

主な転入超過・転出超過の状況



(出典) 令和元年(2019年)住民基本台帳移動報告(総務省)

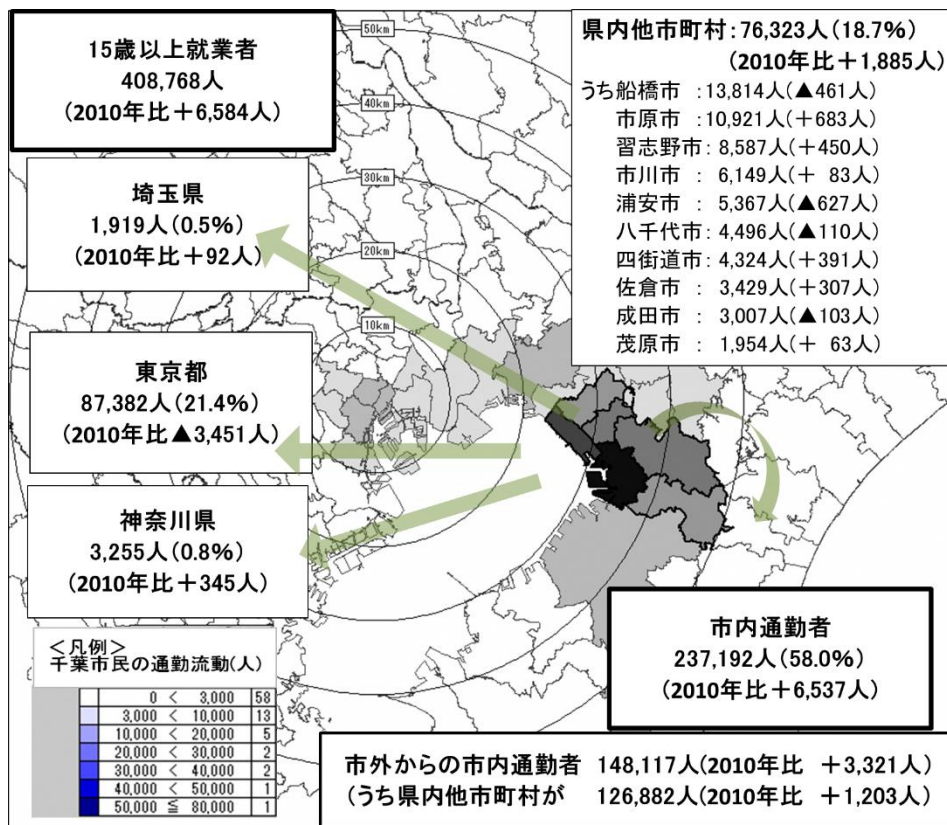
(2) 人の流れ

○本市は、いわゆるベッドタウンというイメージとは異なり、職住近接かつ、広域的な仕事や学びの場として高い拠点性を有しています。

■通勤流動と昼夜間人口比率

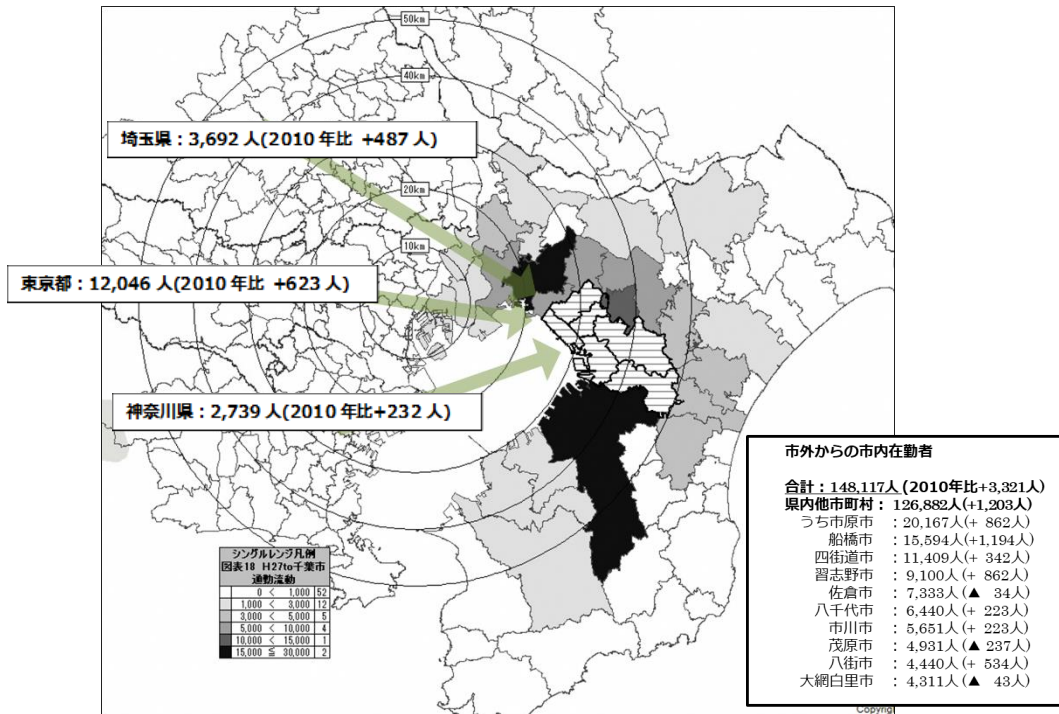
- ・市民の通勤先は、市内が58.0%と過半数を超える一方、東京への通勤者は21.4%にとどまる。
- ・市外からの通勤者は、県内近隣都市が中心である。(市原市、船橋市、四街道市、習志野市など)
- ・昼夜間人口比率は、中央区(123.7%)、美浜区(116.3%)を中心に、広域的な雇用の場を提供しており、市全体では97.9%と首都圏政令市で最も高い。

千葉市からの通勤流動の推移(平成22年〔2010年〕から平成27年〔2015年〕)



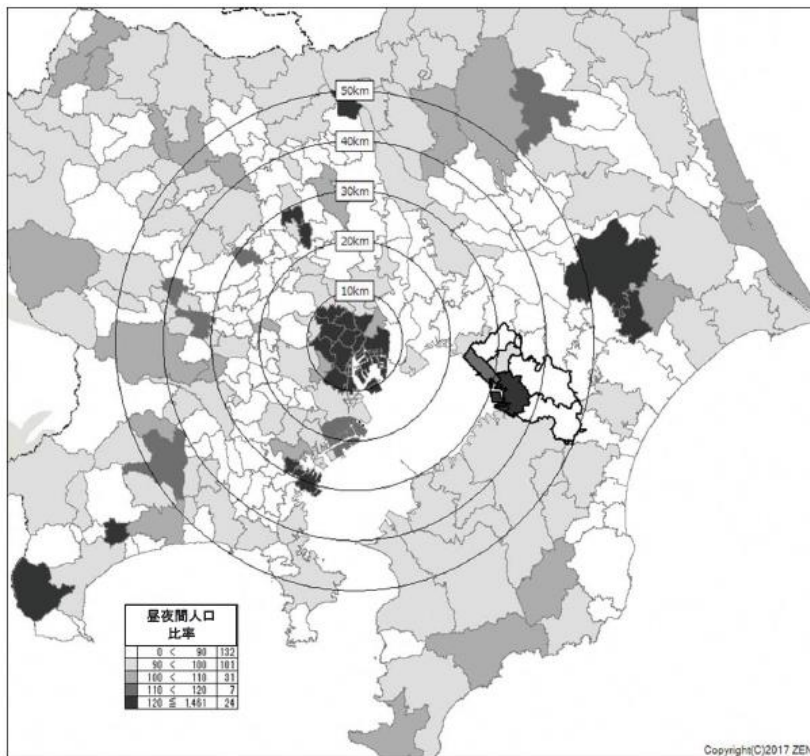
(出典) 平成22、27年(2010、2015年)国勢調査(総務省)

千葉市外からの通勤流動の推移（平成22年〔2010年〕から平成27年〔2015年〕）



(出典) 平成22、27年(2010、2015年)国勢調査(総務省)

東京圏の昼夜間人口比率



(出典) 平成27年(2015年)国勢調査(総務省)

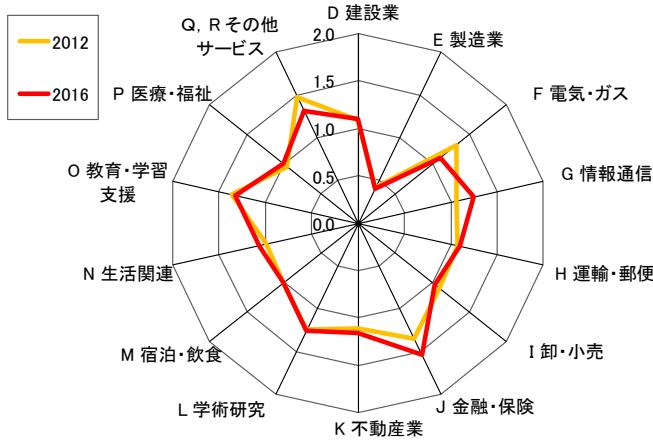
(3) 経済と産業の動向

- 産業構造は、概ね全体的なバランスが取れており、特に第3次産業の比重が高い。
- 産業別域外収支では、本市の経済発展を支えてきた鉄鋼が域外から稼いでおり、域内産業へ大きな経済波及効果をもたらしている。
- 鉄鋼の他、情報通信業や飲食料品等を中心とした多様な産業の育成・集積を図り、域外収入を稼ぐ手段の多様化を図ることが必要。

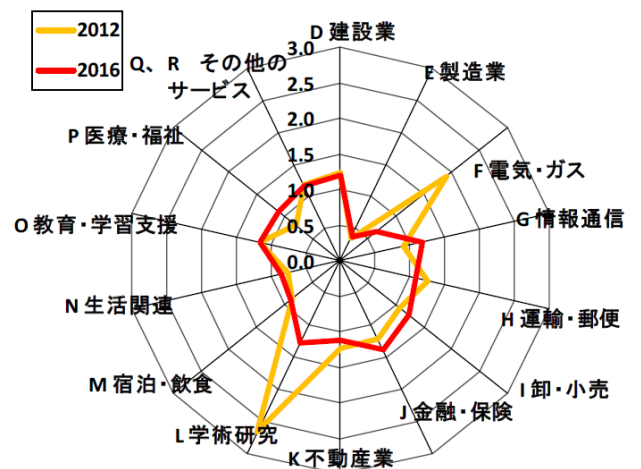
■産業構造

- ・従業者数の特化係数を見ると、「金融業・保険業」「その他のサービス業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」が高い。
- ・付加価値額を特化係数で見ると、平成24年（2012年）と比較し、「学術研究、専門・技術サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」が大幅に低下している。
- ・全体として、産業構造のバランスがとれていることが特徴的。

産業大分類別従業者数の特化係数（千葉市）



産業大分類別付加価値額の特化係数（千葉市）

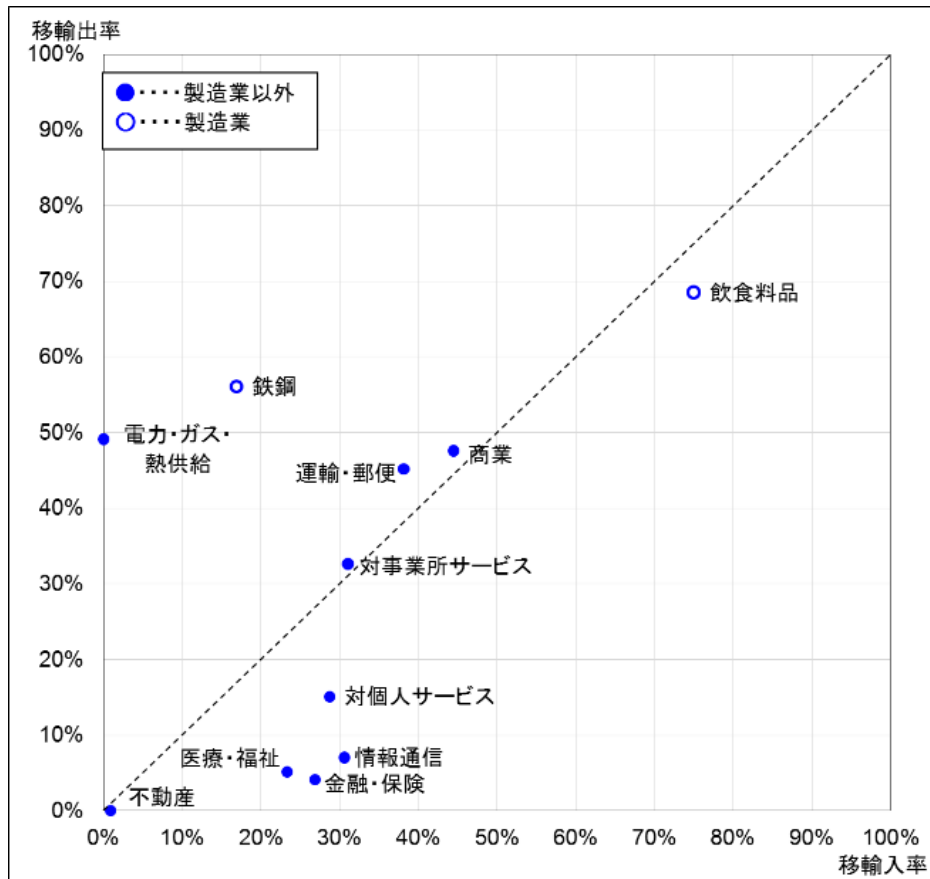


（出典）平成24、28年（2012、2016年）経済センサス-活動調査（経済産業省）

■産業別域外収支

- ・鉄鋼の移輸出率が最大となっており、域外から稼ぐ産業の中心。
- ・飲食料品は、移輸出率、移輸入率⁷ともに高い水準であり、本市において重要な産業となっている。

移輸出率と移輸入率



(出典) 平成23年(2011年)千葉市産業関連表

⁷ 移輸出率、移輸入率: 市内で生産された商品が市外へと販売されることが移輸出であり、市内の生産額に占める移輸出額の割合を移輸出率という。逆に、市外で生産された商品を市内に購入することが移輸入であり、市内需要に占める移輸入の割合を移輸入率という。

2 2040年を展望した重要な社会変化

(1) 人口の変化

① 総人口の減少

■想定される変化

- ・総人口は2020年（979千人）をピークとして人口減少に転ずる
- ・2020比 2030：▲19.5千人（▲2.0%）
2040：▲71.4千人（▲7.3%）

■変化に伴う影響と問題点

- ・空き家・空き地の増加 → まちの魅力の低下、治安悪化の懸念
- ・公共施設・インフラの需要減、公共交通の利用者減
→ 地域生活を支える都市機能の衰退
- ・市場規模の縮小 → 民間サービスの縮小

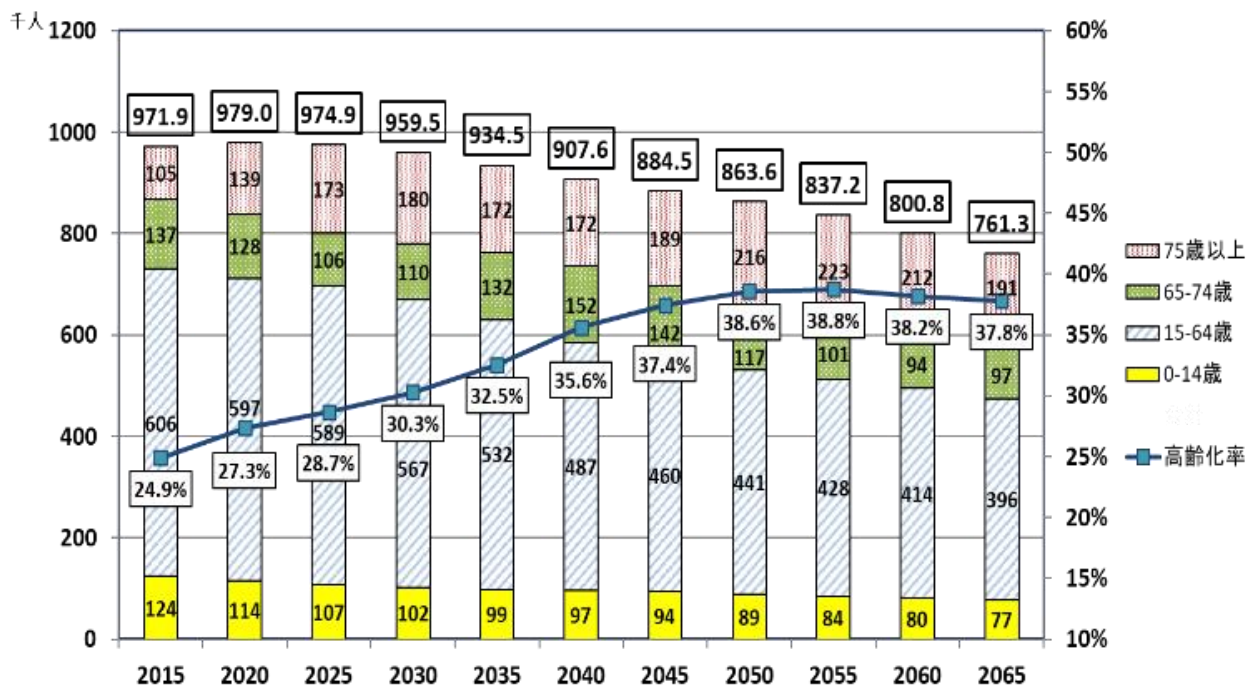
■対応すべき課題

- ・人口密度の維持、空き家・空き地の有効活用
- ・公共施設・インフラの適切な維持管理等
- ・公共交通サービスの維持、地域における移動手段の確保、自動運転、MaaS⁸等の促進 → ひとや企業が集まる魅力あふれる都市空間の形成

- ・我が国の総人口は、平成22年（2010年）の1億2,806万人をピークに既に減少局面に入りました。これまで増加を続けてきた本市も、令和2年（2020年）近辺をピークに減少に転ずる見通しとなっています。
- ・今後、総人口が減少していく中で、まち、地域社会の状況を見渡してみると、空き家・空き地の増加による地域の魅力低下・治安悪化が懸念されています。
- ・また、人口規模縮小に伴う需要の減少は、公共施設・インフラの維持更新や統廃合、公共交通サービスの衰退、民間サービスの撤退など様々な分野に影響を与え、都市の利便性・快適性の低下も懸念されます。
- ・町内自治会などの地縁組織の担い手が不足し、共助機能の低下や地域の祭りといった地域活動の縮小、住民同士の交流の機会の喪失により、地域の賑わいや愛着が失われていくことも生じかねません。
- ・適切な土地利用誘導や空き家・空き地の有効活用による人口密度を維持しつつ、既存公共交通サービスの持続性を高め、さらに自動運転技術の実用化やMaaSの促進などにより、快適な都市空間を形成していくことが必要となります。

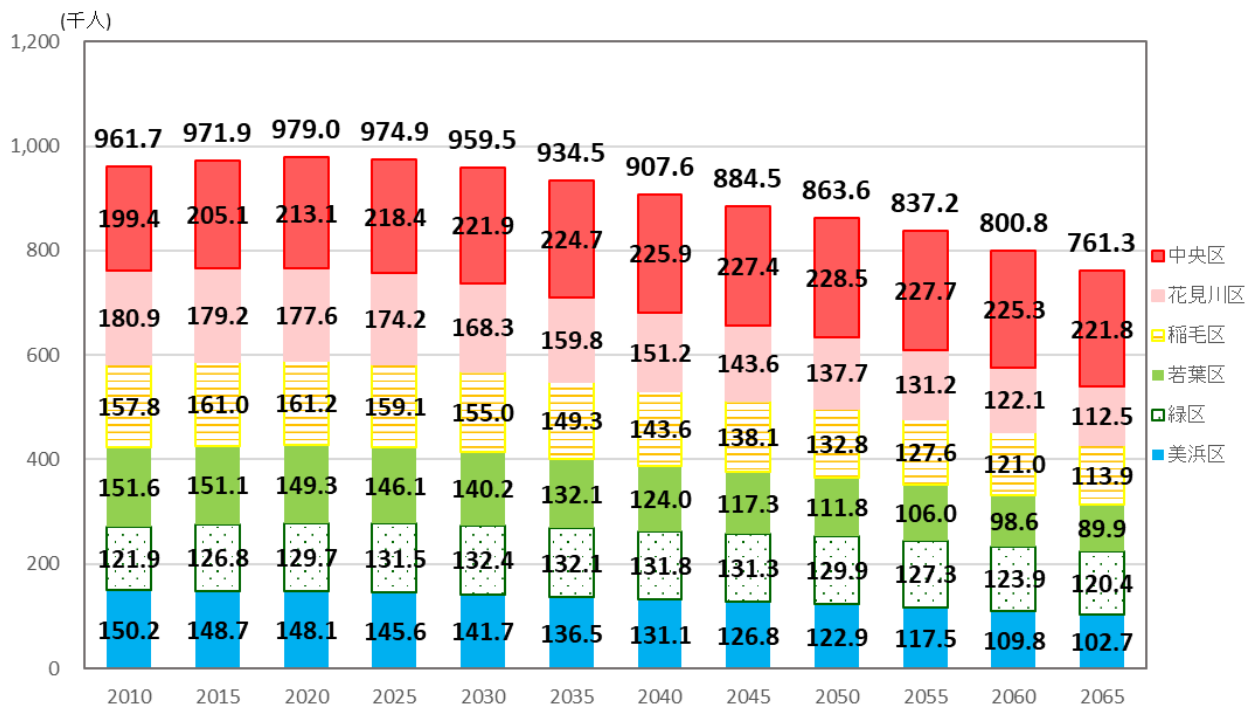
⁸ MaaS：Mobility as a Serviceの略称。地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

将来人口推計（千葉市）



(出典) 平成30年(2018年)3月推計(千葉市作成)

各区別の将来人口推計（千葉市）



(出典) 平成30年(2018年)3月推計を基に千葉市作成

② 生産年齢人口の減少

■想定される変化

- ・生産年齢人口（15-64歳）は継続的に減少、2040年には約2割減
- ・2020比 2030：▲ 30.2千人（▲ 5.0%）
2040：▲109.7千人（▲18.3%）

■変化に伴う影響と問題点

- ・経済・公共の担い手が減少 → 生産力低下・税収減、市民サービス低下

■対応すべき課題

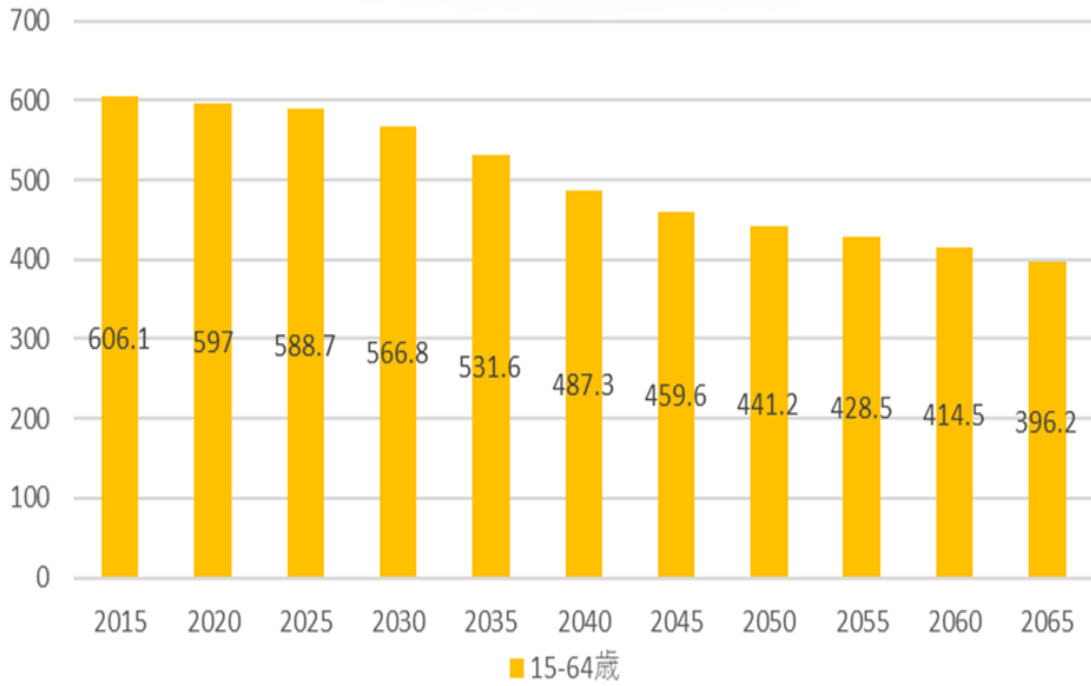
- ・多種多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・多様な主体の横断的連携強化、役割分担の最適化
- ・テクノロジーの活用による生産性向上・働き方改革

- ・分野を問わず生産活動に携わる労働力不足が深刻化し、経済活動・公共サービスの担い手の減少により、企業の生産力や収益が悪化し、このことが国や地方公共団体の税収減につながるとともに、道路や建物などのインフラの維持や、市民に身近な各種生活関連サービスの提供にも影響することが懸念されます。
- ・人口減少下においても、これまでの社会経済活動を維持するとともに、今まで以上に新たな価値の創造や生産性を向上させることにより、より豊かな社会を構築していくため、多様性を活かしたインクルーシブ⁹なまちづくりの推進や働き方改革、学び直しの充実など、多様な市民等主体が、それぞれの特長や個性を活かし、活躍できる環境整備が求められています。
- ・「人」という限られた資源の効果を最大限に発揮するため、地域・団体・企業・大学等・行政など多様な主体の横断的な連携強化と役割分担の最適化が必要です。
- ・また、IoT、AIなどテクノロジーの積極的な活用による生産性の向上や、テレワーク¹⁰など多様で柔軟な働き方の推進が必要となります。

⁹ インクルーシブ：包摂的な、包み込むという意味。「あらゆる人が孤立したり、排除されたりしないよう援護し、社会の構成員として包み、支え合う」という社会政策の理念。

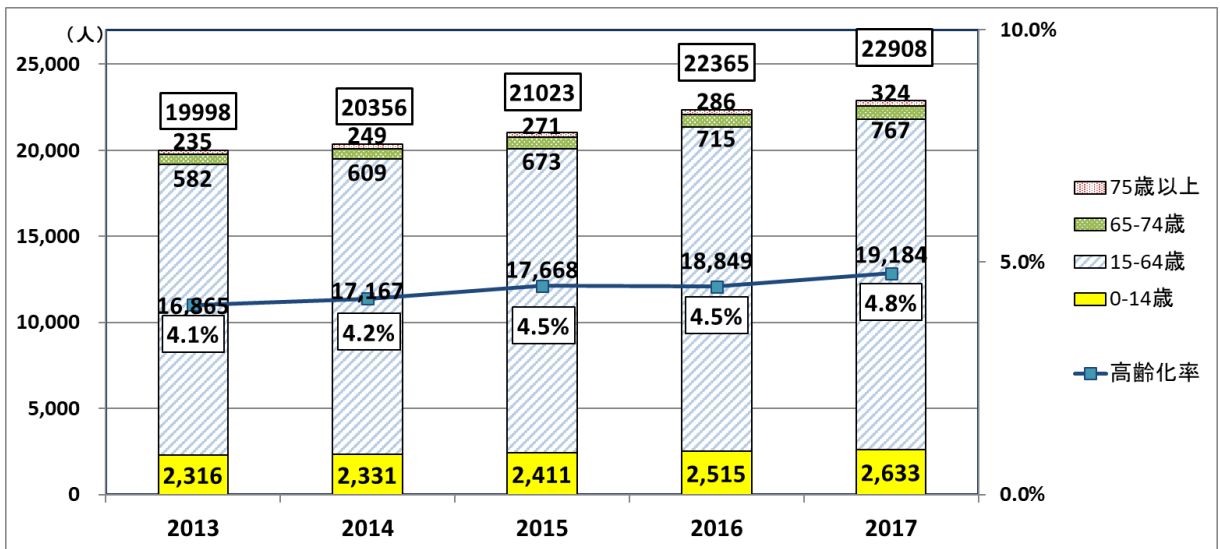
¹⁰ テレワーク：ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

千葉市の生産年齢人口の見通し



(出典) 千葉市作成

年齢4区分別外国人人口の推移



(出典) 住民基本台帳移動報告 (総務省)

③ 高齢者人口の増加

■想定される変化

- ・ 高齢者人口（65歳以上）は継続的に増加、ピークは2050年を見込む
- ・ 2020比
 - 75歳以上： 2030：+41.0千人（+29.4%）
2040：+32.2千人（+23.1%）※ピーク2055
 - 65～74歳： 2030：▲18.1千人（▲14.2%）
2040：+23.3千人（+18.2%）※ピーク2040

■変化に伴う影響と問題点

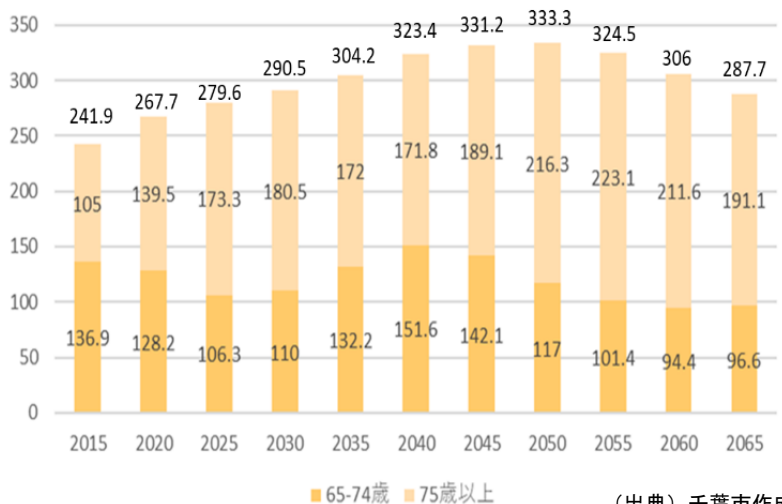
- ・ 老老介護や孤立死、介護人材の不足の深刻化
- ・ 社会保障関係事業費の増加 → 制度・サービスの持続性に影響のおそれ

■対応すべき課題

- ・ 年齢にかかわらず健康で活躍できる環境づくり
- ・ 地域を中心とした持続可能なケア体制の構築・強化

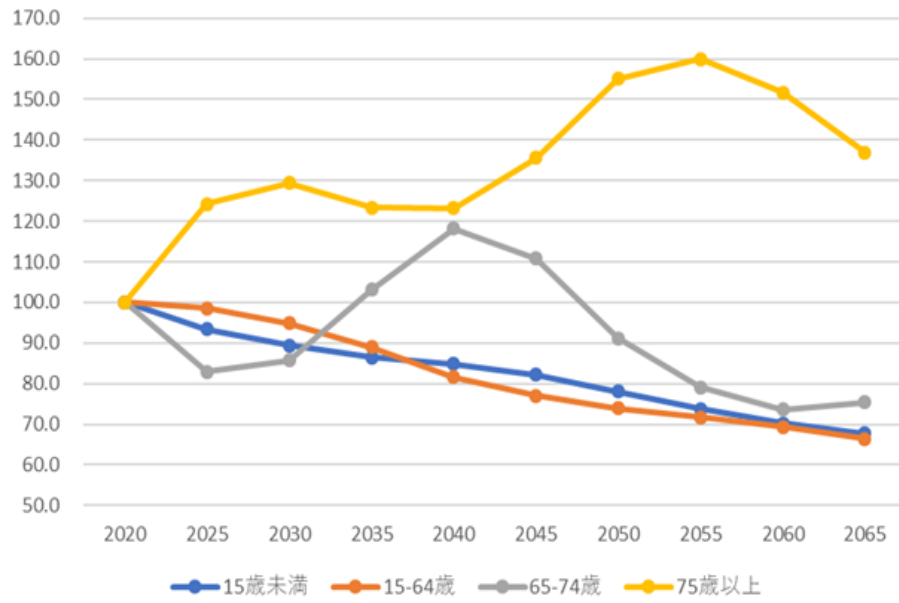
- ・ 高齢化の一層の進展に伴い、家庭内介護における老老介護や独居高齢者の孤立死、介護人材の不足など、今既に顕在化し始めている課題の深刻化が懸念されます。
- ・ また、高齢者人口の増加に伴う社会保障費の増により、現在の制度やサービス水準の持続性に影響が生じるおそれもあります。
- ・ その一方で、健康寿命の延伸に伴い、健康で元気な高齢者が増加することも予測されます。
- ・ 自らの生きがい創出はもとより、地域社会や地域経済の活性化に向け、高齢者の就業を含め、年齢にかかわらず健康で活躍できる環境づくりが必要です。
- ・ 併せて、高齢者が安心して暮らせる、地域を中心とした持続可能なケア体制の構築・強化が不可欠です。

千葉市の高齢者人口の見通し



(出典) 千葉市作成

年齢4区分人口の増減指数



(出典) 千葉市作成

④ 年少人口の減少

■今後想定される変化

- ・ 15歳未満人口は継続的に減少
- ・ 2020比 2030：▲12.1千人（▲10.6%）
2040：▲17.3千人（▲15.1%）

■変化に伴う影響と問題点

- ・ 次世代を担う人材の先細り → 国や地域の魅力・活力の低下

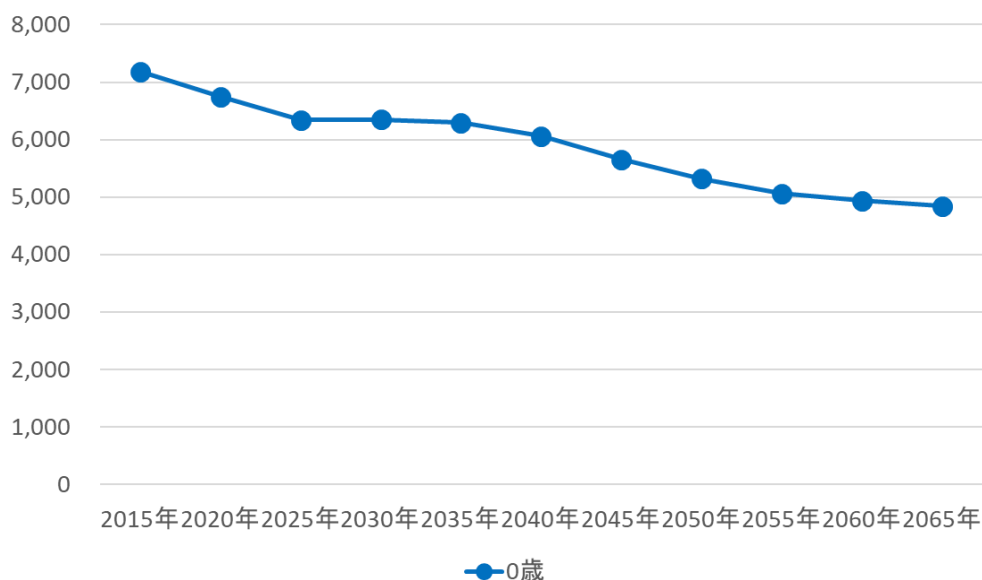
■対応すべき課題

- ・ 安心して出産・子育てできる環境の充実
- ・ デジタル技術が加速度的に進展し、価値観が変化・多様化する社会で活躍するために必要な能力の育成

- ・ 我が国の将来の経済・社会活動を担い、未来の社会づくりを先導する人材が徐々に先細り、国や地域社会の魅力・活力が低下していくおそれがあります。
- ・ 本市においても、出生数の減少幅が年々拡大傾向にあり、また、子育て世帯人員が主に属する30～39歳の転出超過がそれに拍車をかける状況も懸念されます。
- ・ 社会全体の活力を維持するため、今後、より一層、子どもを産み・育てたいと思う人が、安心して子を産み、そして育てやすい環境を整備することが必要です。
- ・ また、非認知能力¹¹や様々なデータを活用し、新たな価値を生み出す能力（データサイエンス力）など、これまで以上に価値観が多様で、変化が激しく、そして、デジタル技術の進展に伴い、構造変革が進むであろう社会で活躍していくために必要な能力の育成が不可欠です。

¹¹ 非認知能力：意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による能力。

出生数の推計（千葉市）

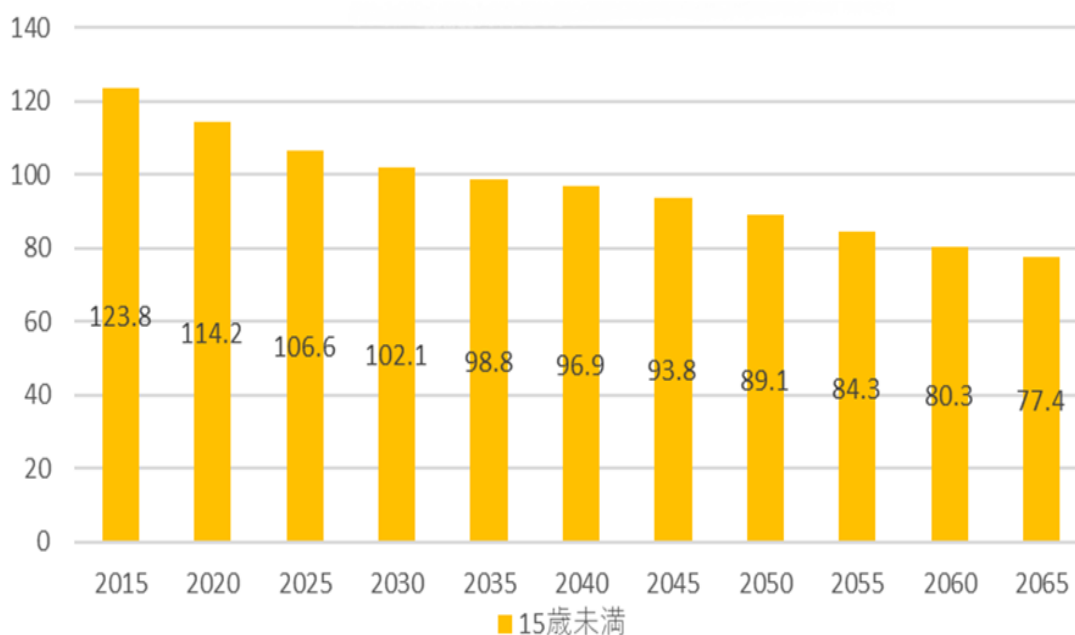


(参考)人口の将来展望における合計特殊出生率(TFR)の設定値

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
TFR	1.35	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.36	1.36	1.36

(出典) 千葉市作成

15歳未満人口の見通し（千葉市）



(出典) 千葉市作成

(2) 災害等リスクの増大

■今後想定される変化

- ・地球温暖化に伴う気候変動リスクの増大
- ・首都直下地震の切迫性
- ・新型コロナウイルス等の感染症拡大リスク増大

■変化に伴う影響と課題

- ・風水害等の増加、生態系変化による食料不足など
- ・人的被害、火災や建物倒壊、液状化、インフラ麻痺、物資不足等甚大な被害を想定
- ・医療体制にとどまらず、社会生活や地域経済に大きな打撃
過密都市・グローバル経済の脆弱性が顕在化

■対応すべき課題

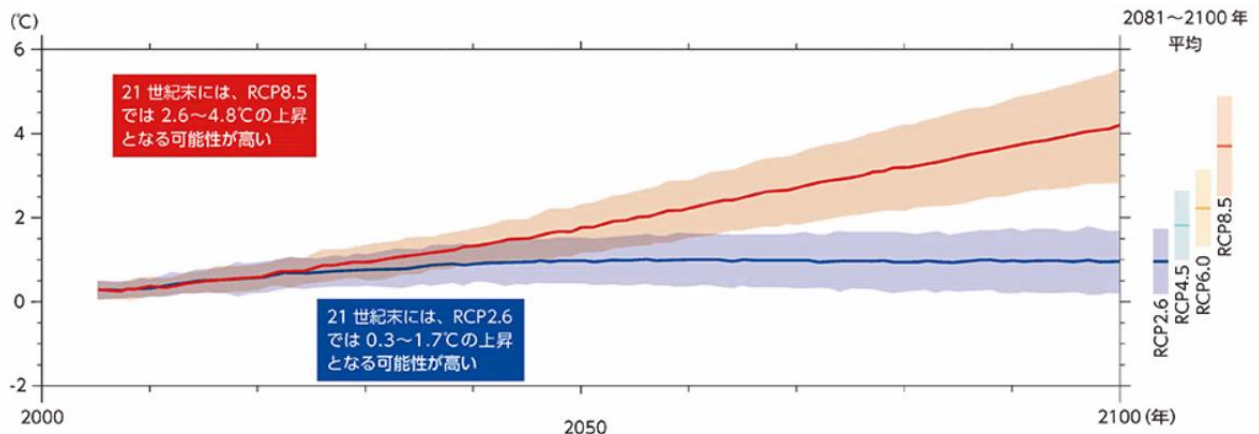
- ・脱炭素社会の実現に向けた仕組みづくり
- ・地球温暖化の抑制に向けた危機意識の共有と意識・行動変容の促進
- ・災害に強いまちづくりの推進
- ・新しい生活様式の浸透やゆとりある空間利用、経済活動のリスク分散など、感染症に対応したまちづくりの推進

① 地球温暖化による影響

- ・近年、人間活動の拡大に伴い、CO₂、メタン等の温室効果ガスが大量に大気中に排出され、地球温暖化が進行しています。
- ・今後対策を講じなかった場合、極端な降水や破壊的台風が発生、海面の上昇、農作物の生育不良や漁獲量の減少など、気温上昇に伴う影響が深刻化することが懸念されます。
- ・日本政府による、いわゆる2050年カーボンニュートラル¹²宣言を踏まえ、将来的な地球温暖化の緩和を図るため、SDGsや温室効果ガスや廃棄物量の排出ゼロを目指す（ゼロエミッション）などの観点から、危機意識の共有と一人ひとりの意識・行動変容を促し、持続可能な社会の実現に向け取り組むことが重要です。
- ・同時に、風水害等の発生に備え、ソフト・ハード両面からの災害に強いまちづくりの推進が不可欠です。

¹² カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量との差し引きが全体としてゼロになること。なお、千葉市では令和2年（2020年）11月20日に「千葉市気候危機行動宣言」を発出し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。

世界平均地上気温の変化



注：1986~2005年平均からの変化。

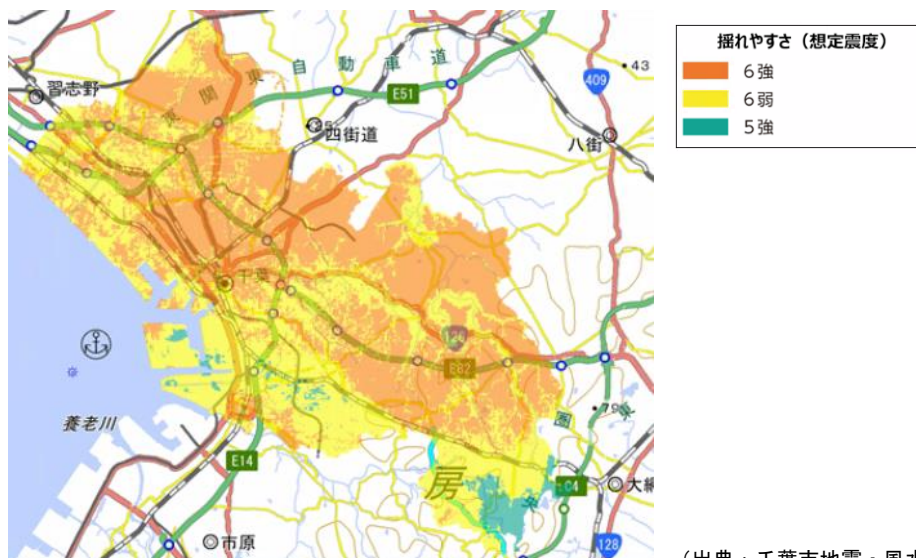
資料：気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「第5次評価報告書統合報告書政策決定者要約」より環境省作成

(出典：「令和2年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」(環境省))

② 首都直下地震

- ・本市を含む首都圏は、マグニチュード7クラスの地震が発生する可能性が高いとされています。
- ・首都直下地震が発生した場合、首都中枢機能への影響や、建物被害やライフライン被害に伴う膨大な被災者の発生、深刻な交通麻痺に伴う帰宅困難者の発生などが強く懸念されます。
- ・そのため、平時から市民一人ひとりが防災・減災の観点から備えを進めるとともに、大規模地震が発生しても機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な地域社会づくり、まちづくりが必要です。

地震の揺れやすさ(想定震度)



(出典：千葉市地震・風水害ハザードマップ)

¹³ RCP: Representative Concentration Pathways の略称。代表的濃度経路のこと。今後、世界全体で排出する温室効果ガス排出量の増減により、気候変動の予測や影響評価を行うためのシナリオで、RCPに続く数値が大きいほど2100年における地球温暖化を引き起こす効果が大きいことを意味する。

③ 新型コロナウイルス等感染症拡大リスクの増大

- ・令和2年（2020年）、新型コロナウイルス（C o v i d - 1 9）は、グローバルな移動環境を背景に、短期間で世界中に伝播し、人口・都市機能の集中する大都市を中心とした感染拡大や、グローバルサプライチェーン¹⁴の分断による経済活動の停滞など、過密都市やグローバル経済の感染症に対する脆弱性が顕在化しました。
- ・こうした課題を克服し、しなやかで、質の高い社会経済を構築していくためには、医療体制の充実はもとより、デジタルトランスフォーメーション¹⁵を推進し、テレワークや在宅勤務、時差出勤などの新しい働き方の普及・浸透も含め、「新たな日常」を通じた、社会経済活動・行政活動の一層の効率化を進めていくことが必要です。
- ・職住近接の暮らしや日常的に触れ合える豊かな自然などの特性を有する本市は、感染拡大防止と社会・経済活動の両立という社会課題に対応する上で高い優位性を持つと考えられ、これらの特性やテクノロジーを活用しながら新しいまちづくりを推進することが必要です。

¹⁴ グローバルサプライチェーン：商品や製品が消費者の手元に届くまでの、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れ（サプライチェーン）の仕組みを国内にとどまらず、海外も含めて実施すること。

¹⁵ デジタルトランスフォーメーション：A I やI o T などの先端的なデジタル技術の活用を通じて、デジタル化が進む高度な将来市場においても新たな付加価値を生み出せるよう従来のビジネスや組織を変革すること。

(3) テクノロジーの進展

■想定される変化

- ・ A Iをはじめとするテクノロジーの発展が加速
- ・ 幅広い分野における社会実装が進み、Society5.0に向けた本格的なデジタル社会に移行

■変化に伴う影響と問題点

- ・ 経済活動や社会の規範、価値観・ライフスタイルなど広範囲で変化
- ・ 生産性の向上、インクルーシブな社会の実現など社会的課題の解決への期待

■対応すべき課題

- ・ 幅広い主体の連携によるスマートシティ¹⁶の推進
- ・ 行政・企業等のデジタル化¹⁷の推進、データの横断的活用推進

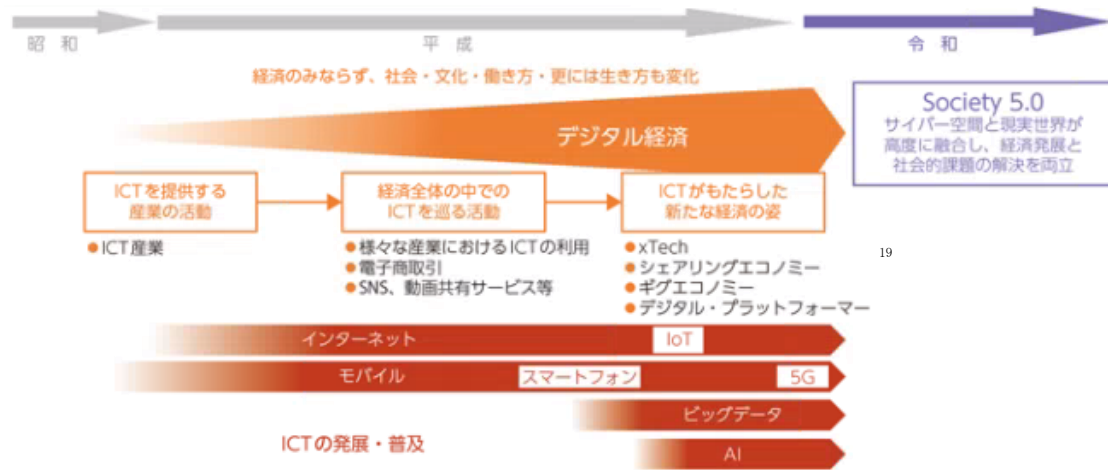
- ・ 今後、テクノロジーの発展とともに幅広い分野におけるA Iなどの社会実装が進み、Society5.0に向けた本格的なデジタル社会に移行していくことが想定されます。
- ・ 経済活動や社会の規範、人々の価値観・ライフスタイルなど広範囲で変化が加速する中、テクノロジーは、生産性向上やインクルーシブな社会の実現など、社会的課題を解決・緩和し、質の高い社会を実現し得る、より一層、重要なツールとなります。
- ・ そこで、市民一人ひとりが自分に最適な暮らしを実感でき、多様な主体が地域課題の解決や新たな価値の創造に取り組むことができる社会の実現に向けて、テクノロジーの効用を最大限発揮させる必要があります、そのためには、幅広い主体の連携によるスマートシティの推進が不可欠となります。
- ・ この推進にあたっては、行政・企業等のデジタル化や、より効果的な政策立案、すべての人に利用しやすいサービス提供のため、各主体が有するデータの横断的活用が重要となります。
- ・ また、テクノロジー活用を前提とした関係法の整備促進や個人情報保護、サイバーセキュリティ¹⁸の確保など、新たな社会的課題への対応が必要です。

¹⁶ スマートシティ：都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区のこと。

¹⁷ デジタル化：ICTの進化により様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、利便性の高い新たなサービスやビジネスモデル、プロセスの高度化を実現すること。

¹⁸ サイバーセキュリティ：電子データの漏えい・改ざん等や、期待されていたICTシステムや制御システム等の機能が果たされないといった不具合が生じないよう、必要な措置が講じられ、適切に維持管理されること。

進化するデジタル経済とその先にある Society 5.0



(出典：「令和元年版情報通信白書」(総務省))

¹⁹ xTech：クロステック。既存の業界のビジネスとAIやビッグデータ、IoTなどといった先進的なテクノロジーを結びつけて生まれた新たな製品やサービス、あるいはその取組みのこと。

シェアリングエコノミー：個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のこと。

ギグエコノミー：従来の働き方である「会社に雇われて長期的な仕事を行う」とは異なり、オンライン上のプラットフォーム等を通じて短期的な労働が行われる市場のこと。

デジタル・プラットフォーマー：ICTやデータを活用して第三者に電子商取引やアプリ・コンテンツ配信など、多種多様なサービスを提供する基盤（デジタル・プラットフォーム）を運営・提供する事業者のこと。

(4) 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて

■ SDGsとは

- ・「持続可能な開発のための2030アジェンダ²⁰」
「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現のため、17のゴール・169のターゲットから構成する持続可能な開発目標 (SDGs) を設定

■ 日本におけるSDGsの背景

- ・大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイル、経済活動の拡大
→地球温暖化による気候変動や自然災害の発生
貧困、経済的格差の拡大など、様々な経済・社会問題の顕在化 など

■ 対応すべき課題

- ・持続可能な開発のため、環境・社会・経済の3側面から統合的に取り組むことが重要。
- ・SDGsの達成には、行政を含む多様なステークホルダー²¹の連携・協力が必要。

- ・持続可能な開発目標 (SDGs) とは、平成27年 (2015年) 9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。
- ・我が国においても、戦後、日本経済は飛躍的な発展を遂げ、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提としたライフスタイルが定着し、経済活動の拡大とともに、わたしたちは物質的な豊かさを享受してきました。
- ・しかし近年、わたしたちの住む地球環境は気候変動、自然災害、感染症、生物多様性の喪失などといった問題に直面しており、また、少子高齢化をはじめ、ひとり親家庭の貧困や経済的格差の拡大、ジェンダー²²不平等、引きこもり、自殺などの様々な社会的な課題にも直面しています。
- ・このように、様々な側面で顕在化している問題に対応し、持続可能でよりよい世界を実現していくためには、環境・社会・経済の3つの側面を不可分のものとして調和させ、行政を含む様々なステークホルダーが連携・協力しながら相乗効果を生み出し、持続可能な開発に取り組んでいく必要があります。

²⁰ 持続可能な開発のための2030アジェンダ：2001年に策定されたミレニアム開発目標の後継として国連で定められた、2016年から2030年までの国際目標。

²¹ ステークホルダー：利害関係者のこと。国のSDGs実施指針は、主なステークホルダーとして、企業、市民社会、消費者、教育機関、地方自治体等を例示している。

²² ジェンダー：人間には生まれつきの生物学的性別 (セックス) がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会や文化によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー) という。

●持続可能な開発目標(SDGs)の詳細



目標1 [貧困]

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる。



目標2 [飢餓]

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。



目標3 [保健]

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



目標4 [教育]

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



目標5 [ジェンダー]

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行なう。



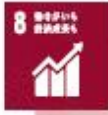
目標6 [水・衛生]

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



目標7 [エネルギー]

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。



目標8 [経済成長と雇用]

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



目標9 [インフラ、産業化、イノベーション]

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。



目標10 [不平等]

国内及び各国家間の不平等を是正する。



目標11 [持続可能な都市]

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



目標12 [持続可能な消費と生産]

持続可能な消費生産形態を確保する。



目標13 [気候変動]

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。



目標14 [海洋資源]

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。



目標15 [陸上資源]

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



目標16 [平和]

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



目標17 [実施手段]

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

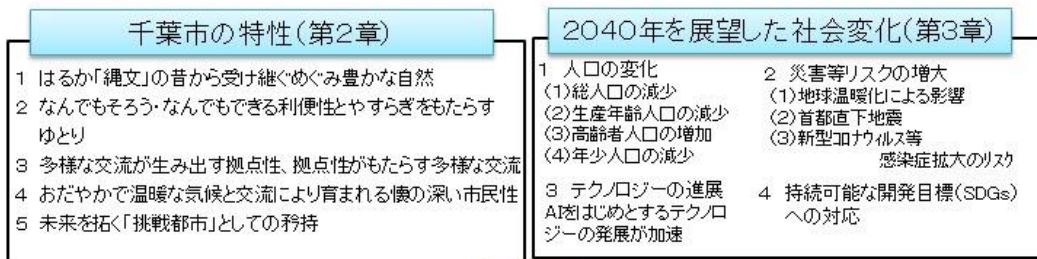
(出典) 外務省：持続可能な開発のための2030アジェンダと日本の取組

第4章 まちづくりの基本方針

様々な社会変化に的確に対応を図りながら、本市ならではの特性を活かし、より豊かな暮らしに向けたまちづくりを進めるため、基本方針を定めます。

わたしたちが目指す目標として、「みんなでめざす未来の千葉市」を定めるとともに、「未来の千葉市を実現するための戦略的視点」、「目指すべき都市構造」、「目指すべき区の姿」、及び「まちづくりを進める力」を示します。

「まちづくりの基本方針」の概要



みんなでめざす未来の千葉市
みんなが輝く 都市と自然が織りなす・ちばし

未来の千葉市を実現するための戦略的視点

- (1)100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり**
 - ・縄文から受け継ぐ「自然と共生する」精神を活かした、SDGs達成に向けた取組みの推進
 - ・みんなの力を活かした、災害に強い、安全・安心なまちづくり
- (2)ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり**
 - ・職住近接を活かしたゆとりある暮らしづくり
 - ・市民が快適な暮らしを実感できるスマートシティの推進
 - ・成熟社会を豊かにする次代を担うひとづくりと文化・スポーツのまちづくりの推進
- (3)世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり**
 - ・市民一人ひとりが属性にかかわらず自分らしく活躍できる地域社会づくりの推進
 - ・「誰一人取り残さない」セーフティネットの構築
 - ・市民の懐の深さとオリンピック・パラリンピックのレガシーを活かした共生社会づくりの推進
- (4)都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化**
 - ・挑戦都市としての矜持を持ち、次の時代のトレンドを創出
 - ・雇用・商業・観光の拠点として、圏域の中心的な役割を果たすまちづくり
 - ・地域特性を活かした広域連携の推進

戦略的視点の面的展開 = 目指すべき都市構造・目指すべき区の姿

【まちづくりを進める力】

- ・多様な主体の一層の連携による「みんな」で進めるまちづくり
- ・公共私役割分担の見直しと市民主体のまちづくりを支える仕組みづくり
- ・多様な主体が社会課題の解決に挑戦できる環境づくり
- ・県市間の連携強化による共通課題の解決や行政サービス向上と効率化
- ・圏域の持つ特徴や多様性を活かし、圏域全体の活力向上を推進

政策分野における展開(まちづくりの総合8分野)

1 みんなでめざす未来の千葉市

より豊かな千葉市の実現に向け、本市ならではの特性や中長期的な社会変化を踏まえ、多様な主体が共有し、ともにまちづくりを進めるための指針として、みんなでめざすべき10年後の未来の千葉市の姿を定めます。

みんなが輝く 都市と自然が織りなす・ちばし

- ・わたしたちの今の暮らしは、悠久の歴史の中で先人たちが培ってきた土台の上にあります。
- ・今を生きるわたしたちには、このまちの豊かさ、魅力をさらに高め、未来の市民によりよい形で引き継げるよう努める責務があります。
- ・次の100年先の未来を見据えた、10年後に実現しているべき本市の姿は、本市の特性である「自然」、「利便性・ゆとり」、「拠点性・交流」を活かし、都市の活力と自然の潤いが織りなす、新たな価値が生まれるまちです。
- ・また、本市に住まい、活動する人々が、一人ひとりの個性を活かし自分らしく活躍できるとともに、多様な主体がつながり連携しあうことで、未来に向けて輝き続けるまちです。
- ・このようなまちの実現に向けて、みんなが同じゴールを目指してまちづくりに関わっていきけるよう、めざすべき10年後の本市の姿を「みんなが輝く 都市と自然が織りなす・ちばし」と定めます。
- ・この、めざすべき姿をみんなで共有し、ともにまちづくりに取り組んでいきます。

2 未来のまちづくりに向けた戦略的視点

「みんなできずす未来の千葉市」の実現に向け、本市ならではの特性を活かしつつ、新たな時代を切り拓く未来志向のまちづくりを進めるため、分野横断的かつ重点的に取り組むべき戦略的視点を、以下のとおり定めます。

(1) 100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり

■縄文から受け継ぐ「自然と共生する」精神を活かした、SDGs達成に向けた取り組みの推進

■みんなの力を活かした、災害に強い、安全・安心なまちづくり

- ・わたしたちは、先人たちから縄文古来より受け継がれた、身近な自然を活かした豊かな暮らしを享受し、今もなおその「自然と共生する」精神を引き継いでいます。
- ・一方、地球規模で増大する、気候変動に伴う災害やグローバル化に伴う感染症のリスクなどの環境問題が、わたしたちの安全で安心な生活や社会の持続可能性を揺るがす要因となっています。
- ・そこで、先人たちから悠久の時の流れの中で受け継がれた「自然と共生する」精神を活かし、市民が将来にわたり、持続可能でよりよい社会で暮らせるよう、SDGsの達成に向けて、脱炭素化の推進をはじめとした様々な取り組みを行います。
- ・また、災害の発生や社会の変化などのリスクに対応し、安全で安心に暮らせるよう、多様なステークホルダーとの連携・協力のもとで、災害に強いまちづくりを推進します。

(2) ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり

■職住近接を活かしたゆとりある暮らしづくり

■市民が快適な暮らしを実感できるスマートシティの推進

■成熟社会を豊かにする次代を担うひとづくりと文化・スポーツのまちづくりの推進

- ・本市は、これまでのまちづくりを通じた「なんでもそろう・なんでもできる」多彩な都市機能の強化により、職住近接が実現できる大都市へと発展しました。
- ・一方、モノ消費からコト消費への転換にみられるように、わたしたちの価値観は物質的な充足から内面的な充足を重視する方向へと変化しています。
- ・そのため、今後の人口減少局面において暮らしを豊かなものとするためには、みんなが日常的な暮らしの中で、自由に伸び伸びと様々な活動・体験をすることで、内面的な充足・成長を得られることが重要です。
- ・そこで、本市ならではの利便性の高さにより生み出される時間のゆとりと、身近にある

海辺や内陸部の豊かな自然が生み出す空間のゆとりを最大限に活かしつつ、テクノロジーの活用による、多様な主体とともにつくる市民中心のスマートシティの推進などにより、誰もがより生活の利便性や快適性を感じることができるとともに、一人ひとりが持つ創造性を存分に発揮できる、活力にあふれるまちの実現に挑戦します。

- ・また、未来のまちづくりを担う人材の育成や、文化芸術・スポーツの振興などにより、創造的で活力ある、質の高い暮らしを支える環境づくりに取り組みます。

(3) 世界とつながる 多様性を活かしたインクルーシブなまちづくり

■市民一人ひとりが属性にかかわらず自分らしく活躍できる地域社会づくりの推進

■「誰一人取り残さない」セーフティネットの構築

■市民の懐の深さとオリンピック・パラリンピックのレガシー²³を活かした共生社会づくりの推進

- ・社会が成熟し多様化していく中、性別・年齢・国籍・障害の有無など、一人ひとりが持つ違いを認め、それぞれが個性や能力を活かして、自分らしく活躍できる社会を構築することがより重要となっていきます。
- ・併せて、家庭や経済状況など、個人の置かれた環境により、孤立したり、排除されたりすることのない社会を構築する必要があります。
- ・本市の社会・経済活動の中でも、様々な個性を持つ多様な市民の活躍が、新しいサービスや価値を生み出す原動力となり、それがまた多様な人材を惹きつけるという好循環を生み出し、本市や市内企業の価値向上、さらには市民の豊かな暮らしの実現にもつながります。
- ・そのため、わたしたちがこれまでの歴史の中で培ってきた市民の「懐の深さ」と、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場都市としての経験を活かし、誰もがいきいきと活躍し、社会に活力をもたらすとともに、国内外からも選ばれる、多様性を活かしたインクルーシブなまちを目指します。

(4) 都市機能の集積を活かした 地域経済・社会の活性化

■挑戦都市としての矜持を持ち、次の時代のトレンドを創出

■雇用・商業・観光の拠点として、圏域の中心的な役割を果たすまちづくり

■地域特性を活かした広域連携の推進

- ・本市は、東京、房総各方面、東京圏にある2つの国際空港への高い交通利便性を有するとともに、内陸部の農業を含め、3都心や臨海部などに多様な産業が集積しており、本市に住まう人々にとどまらず、市外の人々にとっても、広域的なしごとや学びの場、買

²³ レガシー：過去に築かれた、精神的・物理的な遺産のこと。

い物の場、そして癒しやスポーツなどの場として大きな役割を担っています。

- また、未来技術の実証フィールドとして、自動運転モビリティの導入による回遊性の向上や賑わいの創出に取り組むなど、時代の先端に挑戦しています。
- 人口構造が変化する中で、極力、その影響を緩和しつつ、本市が活力を維持していくためには、市内各エリアの特性を活かしながら産業の活性化を不断に図るとともに、高い交通利便性を活かし、本市と関係の深い県内エリアの情報や資源を共有し合うなど、それぞれが持つ強みを活かし、地域の枠を超えてゆるやかに連携・協力していくことが重要となります。
- そこで、本市とのつながりが深い本市以東、以南を中心とした周辺都市を含む圏域全体としての活性化を図るため、雇用の創出や商業、観光機能の強化とともに、大消費地と近接する立地特性を活かした農業振興など、本市の役割を果たすまちづくりに挑戦します。
- また、房総の大自然や山の幸・海の幸など、多彩な魅力を活かすとともに、テレワークやワーケーション²⁴など多様な働き方へのニーズを踏まえた、東京圏にあって独立した性格をもつちば共創都市圏²⁵ならではの新たなライフスタイルを提案するなど、地域特性を活かした広域連携を推進し、「ポストコロナ」における圏域の価値向上を目指します。

²⁴ ワーケーション (Workation) : “Work (仕事)” と “Vacation (休暇)” を合わせた造語。テレワークを活用し、リゾート地や温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

²⁵ ちば共創都市圏：本市の以東、以南を中心とした本市と関わりがある周辺自治体を含むエリアを指しており、本基本計画における「圏域」と考え方を同一にするもの。

3 目指すべき都市構造

本市の特性や社会変化、未来のまちづくりに向けた戦略的視点などを踏まえながら、本市の目指すべき将来の都市構造を示します。

(1) 都市構造の形成に求められる視点

本市の特性や戦略的視点を踏まえた今後の目指すべき都市構造の形成において求められる視点を示します。

- ・本市ならではの豊かな緑と水辺と共生し、気候変動や災害等へのリスクにもしなやかに対応できる、安全で安心な暮らしを支える都市としての持続性の確保
- ・圏域の雇用・商業・観光の拠点としての役割を果たすとともに、周辺都市はもとより東京や海外ともつながり、広域的な連携・交流を促進するネットワークの構築
- ・都心や生活拠点を中心とした都市機能の集積や、広やかな土地・空間利用を活かし、時間と空間のゆとりを生み出すことで、もたらされる暮らしの質の向上

(2) 都市構造の将来像

(1) で示した視点を踏まえ、「みどり（緑と水辺）」、「しごと（産業）」そして「くらし（生活）」の3つの分野から描く将来の姿を重ね合わせ統合した、「都市構造の将来像」を示します。この将来像は、多様な社会経済活動が展開される都市空間を将来にわたり支える骨格となるものです。

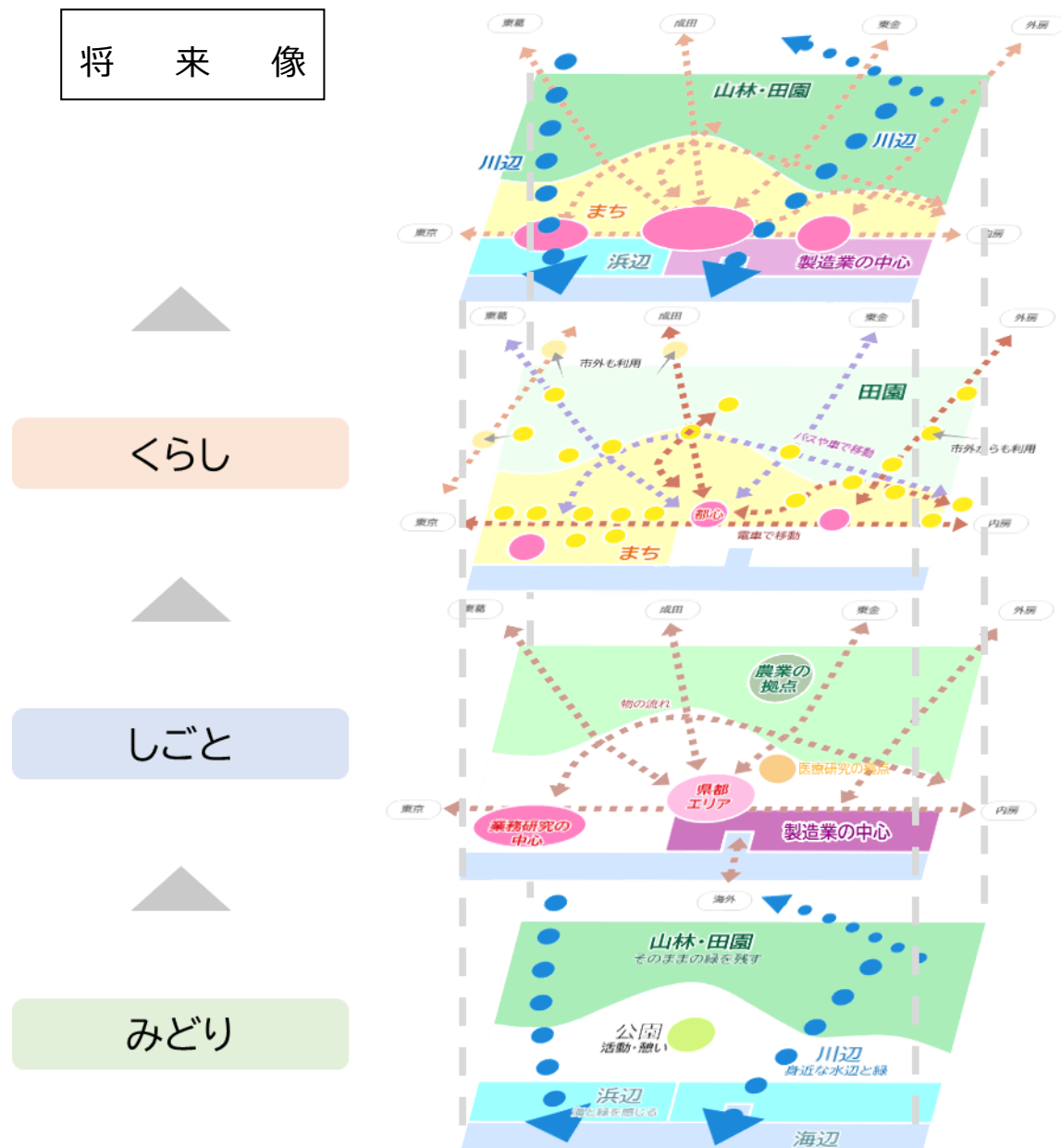
- ・「みどり（緑と水辺）」については、内陸部に残された山林・田園などをはじめ、加曽利貝塚などの歴史的な資源や保養地であった歴史をもつ東京湾に面する浜辺など、はるか縄文から受け継ぐ豊かな自然を擁しています。これらを保全・活用するとともに、環境にやさしいエネルギーの活用によるレジリエンス²⁶強化と脱炭素化を促進することにより、将来にわたり持続可能な安らぎと潤いある暮らしを実現します。
- ・「しごと（産業）」・「くらし（生活）」については、市域における産業の集積や、圏域の中核機能を担う都心に加え、日常生活を送る上で必要なサービスや業務が集積した身近な生活拠点の拠点機能を向上させるとともに、各拠点間や居住地域を鉄道やモノレール、バスに加え、次世代の交通手段や通信技術などのネットワークでつなぐことにより、さらなる都市の機能強化・利便性の向上を図ります。
- ・また、これらの拠点を結ぶ千葉都心を中心とする放射状・環状の道路網の整備により、各拠点間・周辺都市や東京間の移動・連携・交流を促進します。
- ・このような取組みを通じて、全市域で本市の礎である豊かな緑と水辺と共生しつつ、多様な経済活動や人々の暮らしが地域にあった生活サービス機能や最適化された公

²⁶ レジリエンス：様々な危機からの回復力、復元力及び強靱性（しなやかな強さ）を指す。

公共交通サービスなどに支えられ活発に営まれることで、人口減少や少子高齢化が進展しても安心して暮らし続けられる「千葉市型コンパクト・プラス・ネットワーク²⁷」を実現します。

【都市構造の将来像】 千葉市型コンパクト・プラス・ネットワーク

～下総台地の緑風、東京湾の浜辺、人々が行き交う“ちば”に住まう～



²⁷ コンパクト・プラス・ネットワーク：医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直していく考え方。

【千葉市型コンパクト・プラス・ネットワークが実現されたまちの姿】

- ・下総台地に広がる山林・田園や川辺、また東京湾の遠浅の浜辺・海辺では身近に自然と触れ合い、大規模な公園ではレクリエーションなどにより人々が交流しています。
- ・市域内をはじめとする産業の活動が高度な次元で相互に連携し、基幹的な道路や鉄道、海運等により強固な交通網が構築され、東京圏域内外の産業エリアがつながっています。
- ・首都圏の主要な拠点都市として、都心が経済・産業、コンベンションなどの中枢的な役割を担う一方で、公共交通沿線や生活拠点の周辺などへ居住や都市機能の立地が緩やかに進んでいます。
- ・生活拠点では日常生活に必要な施設が身近にあるなど生活機能が確保され、歩いて暮らすことができる居心地のよい生活圏を形成し、空間の質や魅力の高いまちとなっています。
- ・生活拠点が公共交通や次世代の交通サービスでつながり、拠点間を円滑に移動できるとともに、通信技術の導入を多くの産業や社会生活に取り入れ、地域の特性に応じた多様な働き方や住まい方を支える環境が確立しています。
- ・豊かな自然が広がる郊外部では、それぞれの特性を活かしながら多様なライフスタイルを選択することができ、郊外部を含む全市域で安心して暮らし続けられる良好な環境が整っています。
- ・このような都市構造＝「千葉市型コンパクト・プラス・ネットワーク」が実現した姿を、本市の独自の資源を想起する言葉を紡いで『下総台地の緑風、東京湾の浜辺、人々が行き交う“ちば”に住まう』と表現し、多様な主体がこのイメージを共有することで、市民が強い誇りと愛着を持ち、そして自らもまちづくりに積極的に参加する、そうした魅力あるまちを創っていきます。

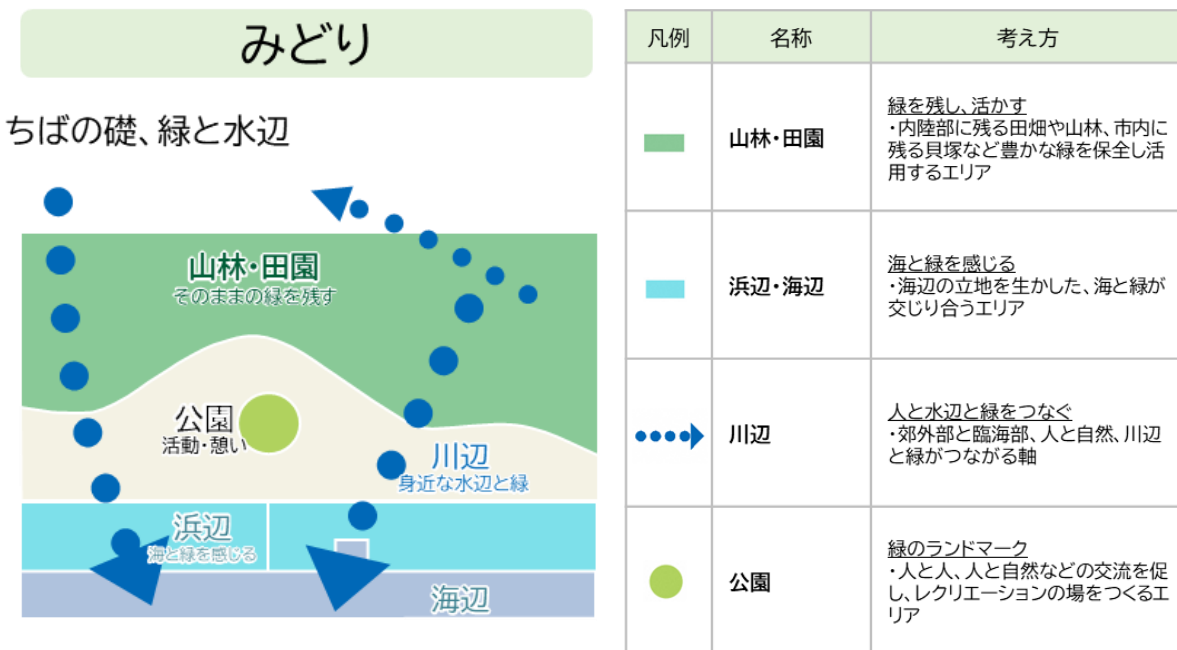
(3) 基礎的な都市構造

都市構造の将来像を構成する、「みどり（緑と水辺）」・「しごと（産業）」・「くらし（生活）」の3つの基礎的な構造について、それぞれの目指す空間形成の方向性を示します。

① みどり

縄文から受け継ぐ豊かな自然と人が共生する潤いのある都市構造 ～千葉市の礎、緑の塊と水辺～

- ・本市では、特別史跡加曽利貝塚に象徴されるように、はるか縄文の昔から、自然と共生した暮らしが営まれてきました。本市の豊かな緑と水辺は、現代に至るまでわたしたちの暮らしを支え続けており、都市としての大切な礎です。
- ・内陸部の河川沿いや谷津田に残る田畑、山林をはじめ、市内に数多く残る貝塚などの豊かな緑と、東京湾に至る川辺や東京湾に面した遠浅の浜辺・海辺を保全、活用するとともに、人と人、人と自然の交流を促進する緑のランドマークとして公園を位置付け、市域全体で身近に自然と触れ合うことができる、自然と人が共生する持続可能な潤いのある都市構造の形成を目指します。

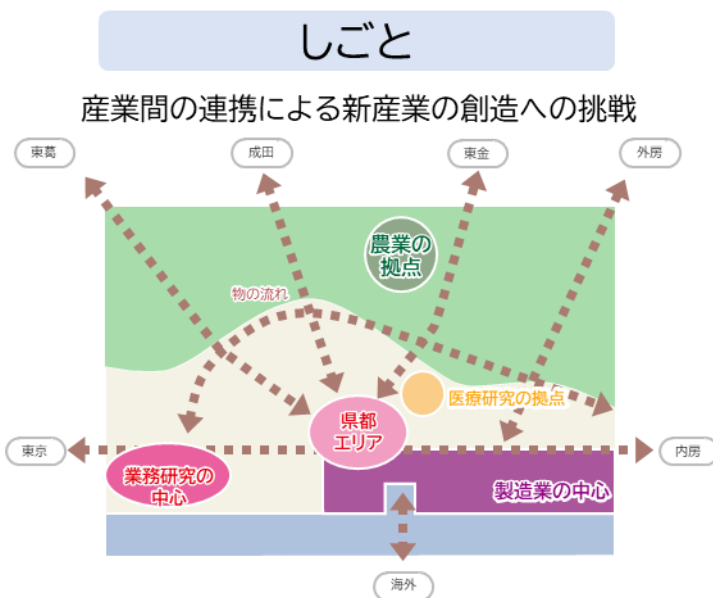


② しごと

人材の交流が生まれる拠点性と多様な産業の集積を活かし、 新たな価値の創出を支える都市構造

～産業間の連携による新産業の創造への挑戦～

- ・広域的な雇用や産業活動等の拠点である本市の特性を踏まえ、未来を拓く挑戦都市として、多様な分野の産業に係る技術や人材の相互連携などによる新たな価値が生まれる基盤づくりを進めます。
- ・県都として集積された商業・業務・文化の諸機能の更新を促進するとともに、先端技術の導入などの研究開発や、ものづくり産業をけん引する製造業の集積を図ることでエリアの魅力をもたげます。
- ・また、農業については、先端技術の活用や他産業との連携により、広域的な農業エリアを先導する拠点の形成を目指すとともに、医療については、医療研究機関等の集積を活かし、他産業との連携や先端技術を導入することで、新事業の創出等を促進します。
- ・さらに、国内外のヒト・モノ・技術をつなぎ都市としての発展を支え、災害時には生活や復興を支える柱となる、基幹的な道路や鉄道、海運等様々な交通網の強化を進めます。



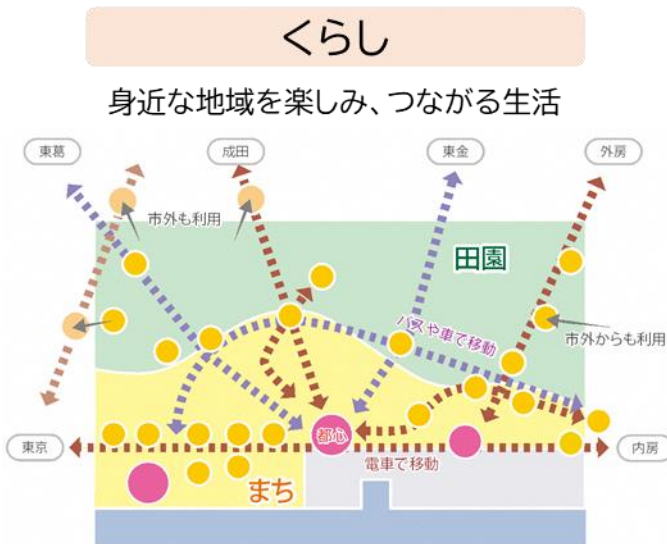
凡例	名称	考え方
●	県都エリア	県都のエリア ・県都の歴史ある商業・業務・文化の中心エリア
●	業務研究の中心	業務研究のエリア ・グローバルなイベント、MICE、ヒト・モノ・情報・産業の集積・イノベーション、調査・研究の中心エリア
■	製造業の中心	製造業のエリア ・製造業の中心エリア
●	農業の拠点	農業の拠点 ・他産業との連携や先端技術も活用した広域的な農業エリアを先導する拠点
●	医療研究の拠点	医療研究の拠点 ・他産業との連携や先端技術を活用し、新事業の創出等を図る拠点
⇄	物の流れ	様々な産業をつなぐ ・基幹的な道路交通や鉄道、海運など様々な交通網を用いて各種産業を繋ぐ軸

③ くらし

居心地のよい生活圏を形成し、多様なライフスタイルを支える都市構造

～身近な地域を楽しみ、つながる生活～

- ・都心、生活拠点のそれぞれの拠点が、公共交通はもとより次世代の交通サービスや通信技術などでも効果的につながり、どこからでも必要な時に、必要なサービスにアクセスできるまちづくりを進めます。
- ・周辺都市を含めた圏域の中核としての都心や職住近接の生活を支えるための生活拠点において、それぞれの地域特性を活かした質の高いサービスを受けることができるよう拠点機能の向上を図ります。
- ・郊外の豊かな自然の広がる田園エリアにおいても、多様な住まい方や働き方を選択できる都市構造の形成を目指します。



凡例	名称	考え方
●	都心	都市レベルの高い機能を持つ拠点 ・市内だけでなく都市圏を越える広域的な都市の中核となる商業・業務・文化の拠点
●	生活拠点	生活に必要な機能を持つ拠点 ・日常生活を送るうえで必要なサービス、業務の拠点
■	まち	まちのエリア ・主に市街地で、徒歩や自転車、バス、鉄道の移動が身近なエリア
■	農村	みどりのエリア ・主に郊外で、バスや自動車の移動が身近なエリア
⇄	鉄道	鉄道・軌道による移動 ・広域的な鉄道・軌道の移動軸
⇄	幹線道路	バスや車による移動 ・広域的な道路の移動軸
→	市内外の拠点への流れ	市内外の拠点への移動 ・近くの市内外の拠点への移動軸

4 目指すべき区の姿

本市の6つの区が有する特徴を改めて整理するとともに、これらを最大限に活かし、伸ばすことにより、わたしたちが目指すべき将来像を明らかにし、魅力と活力ある区づくりを推進します。また、これまで述べてきた「みんなでめざす未来の千葉市」「未来のまちづくりに向けた戦略的視点」及び「目指すべき都市構造」を踏まえることにより、各エリアの充実が本市全体の魅力と活力の向上へとつながるまちづくりを進めます。

《目指すべき区の姿の構成》

項目	内容
主な特徴	各区の概況や、これまでの歴史やまちづくりの中で培ったエリアの特徴
目指すべき区の姿	主な特徴を活かし、伸ばすことにより、10年後、20年後に実現すべき区の将来像
実現に向けた取組みの方向性	目指すべき区の姿を実現するための取組みの方向性

※地域課題等を踏まえた取組みについては、「まちづくりの総合8分野」における施策の中で、推進します。

基本情報

	人口※ ¹	世帯数※ ¹	面積※ ²
中央区	205,070人	95,227世帯	44.72km ²
花見川区	179,200人	77,732世帯	34.19km ²
稲毛区	160,968人	71,334世帯	21.22km ²
若葉区	151,078人	62,773世帯	84.19km ²
緑区	126,848人	46,792世帯	66.25km ²
美浜区	148,718人	63,999世帯	21.20km ²

出典 ※1) 人口・世帯数：平成27年(2015年)国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)

※2) 面積：令和2年(2020年)全国都道府県市区町村面積調(10月1日時点)(国土交通省国土地理院)

目指すべき区の姿（全体像）

〔花見川区〕

川と緑と花々に包まれた、
安らぎと潤いのまち・花見川区

〔稲毛区〕

まなびと
文教のま



〔美浜区〕

海辺を楽しみ、
世界とつながるまち・美浜区

〔中〕

人々が
にぎわいと文化を

〔毛区〕

創造が脈打つ
なまち・稲毛区

川辺に親しむエリア

高等教育機関の集積地
= 未来の人材の育成

〔若葉区〕

共生の原点 縄文が息づく、
自然の恵み豊かななまち・若葉区



〔央区〕

行き交い、
生み出すまち・中央区

〔緑区〕

田園と調和する
広やかで快適なまち・緑区

(1) 中央区

① 主な特徴

- ・本区は、県都・千葉市の中央に位置し、大正10年（1921年）1月1日の市制施行以来、政治・経済・文化の中心地として発展してきました。その起源は古く、平安時代後期の大治元年（1126年）、千葉常重が大椎（緑区）から現在の亥鼻付近（中央区）に本拠地を移したことにより、千葉市の都市としての歴史が始まったとされています。
- ・交通ネットワークについて、公共交通では、JR・京成電鉄・千葉都市モノレールの各線が接続する千葉駅が、市内及び東京方面・県内各方面を結ぶ広域的な交通結節機能を担っています。また、東京方面と外房・内房方面を結ぶ結節点として、JR蘇我駅も大きな役割を果たしています。自動車交通では、千葉都心を走る京葉道路や国道14号、16号、51号、126号、357号が本市の放射・環状の道路網の中心となっており、都市間の人やモノの流れを支えています。
- ・一日平均の乗車人員が市内で最も多い千葉駅（令和元年〔2019年〕時点：107,829人／日）を中心とした千葉都心は、県庁、市役所、裁判所等、国・県・市の各種行政機関のほか、銀行・オフィスビル等の多様な都市機能が集積するとともに、千葉市美術館、郷土博物館、千葉市科学館、中央図書館、生涯学習センターなどの文化系施設や多くの医療機関が集積しています。
また近年では、千葉駅からの至近性を活かした都心居住も進みつつあります。
- ・区の昼夜間人口比率（平成27年〔2015年〕時点：123.7%）は6区の中で最も高く、交通アクセスの良さと企業等の集積を背景として市内外から多くの人が集まる就労の場であるとともに、交流が生まれる場となっています。
- ・千葉駅周辺では、千葉駅周辺の活性化グランドデザインに基づき、千葉駅駅ビルの建替えに伴う西口・東口の再開発事業、中央公園・通町公園の連結強化と賑わい創出、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を進めています。また、千葉駅北側に位置し、本市を代表する公園のひとつである千葉公園においては、国際規格に準拠した自転車競技の走路を有する多目的スポーツ施設「千葉JPFドーム」をはじめ、さらなる魅力向上や周辺地域の活性化を図るための再整備が進められています。
- ・川崎製鉄の操業など日本の高度成長を支える京葉工業地域の先駆けとなった地域である蘇我駅周辺とその臨海部における蘇我副都心では、商業、業務、スポーツ・レクリエーションなどの諸機能が集積するとともに、さらなる発展に向けたまちづくりが進められています。また、蘇我スポーツ公園の中には、ジェフユナイテッド市原・千葉の本拠地であるフクダ電子アリーナ（千葉市蘇我球技場）が立地しています。
- ・千葉みなと駅の西側の千葉中央港地区周辺には、千葉ポートタワーや千葉ポートパ

ーク、県立美術館など、文化・レクリエーション施設が集積するほか、旅客船さん橋や港湾緑地が整備され、旅客船の運航やイベントが開催されるなど、本市の観光スポットのひとつとなっています。

② 目指すべき区の姿

人々が行き交い、にぎわいと文化を生み出すまち・中央区

③ 実現に向けた取組みの方向性

- ・都市機能集積、県内随一の拠点性を活かし、本市以東、以南など房総各方面への玄関口として、広域的な地域活性化に向けた役割を果たします。
- ・千葉都心や蘇我副都心を中心に、商業や業務機能など多様な都市機能のさらなる集積が、働く人、学ぶ人、住む人、観光客など、多様な人々を惹きつけ、交流や賑わいを生み出します。
- ・多様な文化施設・資源の集積を活かし、「鑑賞」にとどまらない、市民主体の文化の「創造」の場となるとともに、次世代の文化の担い手を育成する役割を果たします。

(2) 花見川区

① 主な特徴

- ・本区は、市北西部に位置し、区北部は八千代市、区北東部は佐倉市及び四街道市、区西部は習志野市に隣接しています。
- ・交通ネットワークについて、公共交通では、JR総武本線、京成電鉄千葉線が並行して区南西部を走るとともに、区北部に一部かかるように京成電鉄本線が通っています。自動車交通では、幕張IC・武石ICがあり京葉道路へのアクセス性が高いほか、東関東自動車道水戸線には新たなスマートインターチェンジの整備に向けた検討が進められています。また、国道14号、16号、357号、主要地方道である千葉鎌ヶ谷松戸線、長沼船橋線、穴川天戸線などが主要道路として利用されています。
- ・区の名称にもなっている花見川は、本区を南北に貫き、印旛沼から八千代市、本区及び美浜区、そして東京湾へと流れ込んでおり、その川沿いは、雑木林、竹林、アシ、ススキ等の植生に恵まれ、市内でも有数の野鳥の生息地となっているほか、桜並木が点在し、河川の景観を彩っています。また、釣りを楽しむ場として利用されるとともに、自然歩道やサイクリングコースが整備されているほか、野菜を中心とした都市農業の営まれる農地や豊かな緑も残されています。
- ・戦後の日本経済復興を契機に、花見川団地をはじめとする大規模住宅団地の建設が進み、その周辺でも宅地化が進展しました。
- ・本区は、オオガハス発祥の地であり、このハスの実は昭和26年（1951年）、東京大学検見川厚生農場（現東京大学検見川総合運動場）で発掘されました。この発掘作業は故大賀一郎博士を中心に、地域の方々、地元の小中学生など、大勢の方の協力によって進められました。

② 目指すべき区の姿

川と緑と花々に包まれた、安らぎと潤いのまち・花見川区

③ 実現に向けた取組みの方向性

- ・東京方面への優れたアクセス性を有する環境の中で、花見川の緑あふれる河川空間とそれを彩る花々など、豊かな自然に触れ合える、安らぎと潤いに満ちた生活ができるまちを創ります。
- ・区を貫き流れる花見川やサイクリングコースを軸に周辺の資源をネットワーク化することにより、市内外の人々に四季折々の多彩な都市近郊型アウトドアの機会を提供します。

- ・ 高速道路へのアクセスを活かしたインターチェンジ周辺における産業集積など、地域経済の活性化を図ります。

(3) 稲毛区

① 主な特徴

- ・本区は、市北西部に位置し、6区の中では2番目に小さな区ですが、人口は中央区、花見川区に続く第3位になっており、住宅の集積が進んでいます。
- ・交通ネットワークについて、公共交通では、JR総武本線、京成電鉄千葉線、千葉都市モノレールが区内を通っており、中でもJR総武・横須賀線快速が停車するJR稲毛駅は、バス路線を含めた交通の要衝・生活の拠点となっています。自動車交通では、京葉道路、東関東自動車道水戸線、国道16号のほか、臨海部と内陸部を直結する都市計画道路新港横戸町線が整備されています。
- ・区内には、千葉大学、千葉経済大学、敬愛大学などの高等教育機関が集積するとともに、放射線医学総合研究所が立地しており、若者が集い学ぶ場、また研究開発の場となっています。
- ・また、先進的な理数教育に取組み、国際的に活躍できる科学技術人材の育成を推進する市立千葉高等学校が立地しています。
- ・現在、海に面していない本区は、昭和30年代に大規模な埋立てが始まるまでは、海水浴や潮干狩りが楽しめ、多くの文人墨客も訪れる保養地として賑わいました。保養地としての稲毛海岸の名残として、旧神谷伝兵衛稲毛別荘や千葉市ゆかりの家・いなげが保存されています。
- ・稲毛海岸が遠浅の海岸だったころに行われていた「夜灯漁」の風景を現代に伝えようと、京成稲毛駅せんげん通り商店街が中心となり、稲毛あかり祭（夜灯ーよとぼし）が行われています。
- ・内陸部の長沼・六方地区は工業用地が大部分を占め、千葉北ICに近く交通アクセスに優れているため、大手企業から中小企業まで多くの製造業や物流施設が立地しています。また、このエリアには、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）も立地しています。

② 目指すべき区の姿

まなびと創造が脈打つ文教のまち・稲毛区

③ 実現に向けた取組みの方向性

- ・充実した居住環境・教育環境を活かし、若い世代が集まり、交流し、成長する活力ある文教のまちを確立します。
- ・大学・高等学校が集積するエリアの特徴を活かし、産学官連携により自らの力で新たな価値を作り出すことができるなど多様な人材を育成・輩出し、市内はもと

より、広域的に活躍する人材育成拠点としてまちづくりや地域経済の活性化に寄与します。

(4) 若葉区

① 主な特徴

- ・本区は、市北東部に位置し、面積は6区の中で最大、市域の約3割を占めています。
- ・交通ネットワークについて、公共交通では、区北西部を通るJR総武本線と、区西部地区を東西に走る千葉都市モノレールが都賀駅で接続しており、バス路線とあわせ、交通の軸となっています。自動車交通では、京葉道路、千葉東金道路や国道16号、51号、126号などが地域の主要道路として利用されています。
- ・特別史跡加曽利貝塚は、全国に約2,400か所ある縄文時代の貝塚の中で日本最大級の規模を誇る集落型貝塚であり、先人たちが2,000年もの間、自然とともに生きる文化を育み、持続可能な社会を築いていたことを示しています。また、縄文文化や貝塚の研究と、その成果を発信する拠点として、新博物館の整備に向けた取組みを進めています。
- ・佐倉市域を経て印旛沼へと流れ込む鹿島川流域を中心とする区東部地域には、御成街道や富田さとにわ耕園、千葉ウシノヒロバなどが位置しています。周辺は農業が盛んであり、農家数、経営耕地面積とも6区の中で最も多く、区内には農政センターが立地するなど、本市の農業生産をけん引するエリアとなっています。
- ・縄文の森特別緑地保全地区をはじめ、緑地・里山・谷津田などの豊かな自然環境に恵まれており、泉自然公園や大草谷津田いきものの里、坂月川ビオトープなどでそうした自然に親しみ、触れ合うことができます。

② 目指すべき区の姿

共生の原点 縄文が息づく、自然の恵み豊かなまち・若葉区

③ 実現に向けた取組みの方向性

- ・農業が最も盛んなエリアであるという地域特性を活かし、本市の農業をけん引するエリアとして農業の振興を図るとともに、縄文から受け継ぐ豊かな自然を活かし、その恵みを身近に享受できるまちを創ります。
- ・特別史跡加曽利貝塚を活用し、多くの人が縄文時代の暮らしを体感できる、学びと観光の機会を創出することを通じて、自然と調和・共生する精神を縄文から次世代へとつなぎます。
- ・富田さとにわ耕園、千葉ウシノヒロバなど内陸部の地域資源を活かし、東京からも気軽に自然や農と触れ合える稀有なエリアとして、活発な都市・農村交流を行います。

(5) 緑区

① 主な特徴

- ・本区は、市東南部に位置し、面積は6区の中で2番目に大きな区です。
- ・都川の上流部や村田川周辺には貴重な自然が残されているとともに、若葉区同様に農業が盛んであり、これらで構成される田園風景が広がっています。
- ・交通ネットワークについて、公共交通では、区を中心を東西にJR外房線、西端部に京成電鉄千原線が通っています。自動車交通では、千葉外房有料道路、主要地方道千葉大網線が区を東西に貫き、外房の雄大な自然への入り口となっています。
- ・「日本の都市公園100選」にも選定された県内有数の都市公園である「昭和の森」を有し、また昭和の森フォレストビレッジやホキ美術館が立地するなど、市内外の人々の憩いや活動の機会を創出しています。
また、泉谷公園は、毎年5月下旬から6月上旬頃に公園内でホタルの放虫が行われ、夏の風物詩として市民の憩いの場となっています。
- ・鎌取駅南部のおゆみ野や土気駅南部のあすみが丘においては、土地区画整理事業により計画的な街並みが形成され、宅地化や大型商業施設の進出により、現在も人口増加が続いています。
- ・面積あたりの住宅地価格（令和元年〔2019年〕時点：6.6万円/m²）が6区中最も安価な立地環境を活かし、住宅あたりの延べ面積（平成30年〔2018年〕時点：103m²）及び持ち家比率（平成27年〔2015年〕時点：72.7%）が最も高く、住空間のゆとりに恵まれた環境にあると言えます。
- ・官民連携により整備した産業用地であるネクストコア千葉誉田など、ゆとりある空間を活かした産業の立地が進んでいます。

② 目指すべき区の姿

田園と調和する広やかで快適なまち・緑区

③ 実現に向けた取組みの方向性

- ・東京都心部からほどよく離れたゆとりある土地・空間、豊かな自然と充実した住環境を活かし、自然と都市機能が調和した快適性・利便性・安全性の高いまちの創出を図ります。
- ・自然に近くゆとりある空間のポテンシャルを活かし、農業や産業の振興を図るとともに、感染症等のリスクにも対応した、自然も仕事もそばにある、心豊かに暮らせる新たな職住近接のライフスタイルが実現できる環境を創ります。

- ・房総の大自然につながる豊かな田園風景と計画的に整備された広やかな街並みが調和するとともに、昭和の森を核とするスポーツや芸術など多彩な活動が暮らしに彩りを加える、バランスの取れたまちづくりを進めます。

(6) 美浜区

① 主な特徴

- ・本区は、市北西部に位置し、区の全域が埋立てにより造成された地域です。昭和40年代後半に計画人口24万人の海浜ニュータウンの整備が始まり、計画的なまちづくりが進められました。
- ・交通ネットワークについて、公共交通では、JR京葉線が区を貫いており、稲毛海岸駅・検見川浜駅・海浜幕張駅の3つの駅が地域の拠点としての役割を果たしています。加えて、京葉線の新たな駅の開業に伴い、幕張新都心全体のさらなる発展が期待されます。また、幕張新都心は、高速バスで東京都心や成田国際空港、東京国際空港（羽田空港）に直結するなど、世界・海外とのアクセス至便の優位性を有しています。自動車交通では、海岸線とほぼ平行に国道14号・357号が走っており、東関東自動車道などとともに、湾岸エリアの人・モノの流れを支えています。
- ・昼夜間人口比率の高さ（平成27年〔2015年〕時点：116.3%）に加え、休日の滞在人口率が1.5倍に達するなど、本区には平日・休日問わず多くの人が集まっています。
- ・区南西部は東京湾に面し、いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜という総延長距離4.3kmと日本一の長さを誇る国内有数の人工海浜や、稲毛海浜公園、幕張海浜公園という大規模な海浜公園が整備され、魅力的な海辺の景観を有しています。
- ・平成元年（1989年）の幕張メッセオープンでスタートした幕張新都心は、「職・住・学・遊」の複合機能の集積が進み、就業者・居住者・就学者及び新都心への来訪者を合わせ日々約23万人の人々が活動するまちとなっています。
- ・幕張新都心には、日本初の本格的複合型コンベンション施設である幕張メッセをはじめとして、国際的な企業や研究開発機関などが集積しています。このほか、デザイン性の優れた住宅地区である幕張ベータウンや幕張ベイパーク、ホテル・大型商業施設、プロ野球千葉ロッテマリーンズの本拠地であるZOZOマリンスタジアム（千葉マリンスタジアム）、サッカー日本代表や指導者等のトレーニング拠点となる高円宮記念JFA夢フィールドなどが立地しています。また、幕張新都心では、幕張メッセを中心としたエリアで、都市空間を活用したメディアアートなど、官民が連携して新しいことへの挑戦を続けています。
- ・さらに、ドローンや自動運転モビリティなどの未来技術実証を推進し、市内最大級の住宅開発となる若葉住宅地区等でのドローン宅配サービスの実現や幕張新都心全体の回遊性の向上に取り組んでいます。
- ・市内で最も外国人人口が多く、多様なコミュニティが形成されており、多文化共生社会の実現に向け、文化や生活習慣の違いを乗り越え相互理解に努めるなど様々な取り組みが進められています。また、幕張新都心においては、インターナショナルスクールや神田外語大学など、様々な国籍の方の活躍を支える環境が整備されていま

す。

- ・国際教育に取組み、グローバル・リーダー²⁸の育成を目指す市立稲毛高等学校・附属中学校（令和4年〔2022年〕4月以降、千葉市立稲毛国際中等教育学校へ移行）が立地しています。

② 目指すべき区の姿

海辺を楽しみ、世界とつながるまち・美浜区

③ 実現に向けた取組みの方向性

- ・魅力ある海辺、平坦で移動しやすい道路環境を活かし、海辺と市街地の回遊を楽しめるまちを創出します。
- ・東京都内からのアクセス優位性を有する本市の人工海浜を活かした魅力あるアーバンビーチを確立し、さらなる賑わいを創出します。
- ・多くの外国人市民が暮らすまちとして、国際教育や地域交流などによる相互理解の醸成や、社会参画を促進し、多様性を活かしたインクルーシブなまちの実現に先導的な役割を果たします。
- ・幕張新都心を核として未来技術の実証・実装に取り組むとともに、産業・文化等の様々な分野における新たな価値の創造に挑戦します。

²⁸ グローバル・リーダー：幅広い教養と国際的視野を身に付け、主体的に物事に取り組み、多面的・多角的に課題解決や情報発信できる人材。

5 まちづくりを進める力

- 多様な主体の一層の連携により「みんな」で進めるまちづくり
- 公共私役割分担の見直しと市民主体のまちづくりを支える仕組みづくり
- 多様な主体が社会課題の解決に挑戦できる環境づくり

- ・生産年齢人口の減少により、官民間問わず担い手不足が深刻化する中、地域においては、コミュニティ機能の低下が問題となるなど、地域を支える力の弱体化が懸念されています。
- ・一方、人口減少・少子高齢化に伴い、地域課題の多様化・複雑化する中、地域、社会・経済及び行政サービスにおいて、既存の役割分担にとらわれない、柔軟な連携を図っていく必要があります。
- ・そのため、既存の公共私役割分担を不断に見直しながら、多様な地域の担い手の相互連携を強化・促進し、みんなでまちづくりを進めていきます。
- ・また、多様な主体が連携し、社会課題の解決に挑戦できる環境を整備するとともに、調整役としての役割を行政が担うほか、市民の目線に立ち、地域活動等に取り組む職員を育成します。
- ・さらに、千葉県と千葉市の共通課題の解決や、それぞれの行政サービスの向上と効率化に向けた、県市間の連携強化を進めます。
- ・加えて、圏域の持つ特徴や多様性を活かしながら、独自のライフスタイルを提案し、圏域全体の活力向上を推進します。

第5章 計画の推進にあたって

1 将来にわたり持続可能な行財政運営

不透明な社会経済情勢の中、環境の変化に対応するとともに、市民の信頼に応えるためには、市民視点・納税者視点を踏まえた、持続可能な行財政運営を効果的・計画的に行うことが必要です。

本計画に基づく取組みを計画的に推進するため、より具体的な事業内容を示す実施計画を策定します。

実施計画では、持続的発展につながる未来への投資について財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進していくため、将来にわたり持続可能な財政構造を確立することを目指します。

また、最少の経費で最大の効果を挙げるための取組みを強化するため、行政のデジタル化を推進するとともに、行政改革推進指針や中長期の財政計画などと連携しながら、事業の見直しについて、不断に取り組みます。

さらに、施設の管理運営の効率化や計画的保全による維持管理コストの縮減、利用状況を考慮した施設総量の縮減、更新時における施設規模の適正化や集約化・複合化の検討など、民間活用やまちづくりの視点を含む経営的な視点に立った公共施設の適正管理を推進します。

加えて、本市の現状や将来展望に関して、市民への積極的な情報共有を図るなど、透明性の高い行財政運営を進めます。

2 計画の進行管理及び評価

基本計画のまちづくりを推進するとともに、取組みの効果を高めるため、進捗状況の管理及び評価を実施します。

基本計画では、同計画に基づく実施計画の終了時に政策評価を行います。政策評価においては、取組みの進捗状況や市民の実感などを踏まえ、基本計画のまちづくりの評価と課題の抽出を行うとともに、取組みの改善につなげます。

これに加え、実施計画の進捗管理を毎年度行い、取組みに係る課題の抽出及び改善を不断に図ります。